

令和6年度 決算主要施策の成果説明書



筑西市

地方自治法第233条第5項の規定により、令和6年度一般会計、特別会計及び公営企業会計決算における主要な施策の成果について、次のとおり報告する。

令和7年9月3日提出

筑西市長 設 楽 詠美子

目 次

I 決算の概要

1 本市の決算状況について	1
2 各会計別決算の推移	2
3 普通会計決算の概要	
(1) 決算規模と形式収支	3
(2) 歳入	3
(3) 歳出（目的別）	4
(4) 歳出（性質別）	5
(5) 財政指標等の状況	6
4 財政健全化指標の状況	7
5 社会保障施策に要する経費	8
(参考)決算カード（普通会計）	9
(参考)主要施策の成果説明書の見方	10

III 主要施策の成果説明書 特別会計

国民健康保険特別会計	44
後期高齢者医療特別会計	45
介護保険特別会計	46
病院事業債管理特別会計	48

IV 主要施策の成果説明書 公営企業会計

水道事業会計	50
下水道事業会計	51
農業集落排水事業会計	52

II 主要施策の成果説明書 一般会計

第2款 総務費	12
第3款 民生費	23
第4款 衛生費	25
第7款 商工費	29
第8款 土木費	31
第10款 教育費	34
物価高騰対応重点支援地方創生事業	43

I 決算の概要

1 本市の決算状況について

令和6年度については、令和5年度から引き続き、物価高騰対策に柔軟に対応するとともに、玉戸・一本松線整備事業や道の駅拡張整備事業等の重点プロジェクト、公共施設の老朽化対策に積極的に取り組んできました。

総務省による地方財政状況調査（決算統計）の普通会計（※）における令和6年度決算において、歳入では、個人市民税及び法人市民税などが減となったものの、定額減税減収補てん分の増により地方特例交付金が増えたことや、普通交付税の増などにより、令和5年度に比べ、約9億円の増となっております。歳出では、新型コロナウイルスワクチン接種事業などの新型コロナウイルス感染症対策にかかる費用が減となった一方で、物価高騰対応重点支援地方創生事業やつくば明野北部工業団地地区専用水道施設整備事業などの増により、前年度決算額を14億6千万円ほど上回りました。

また、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度（令和7年度）繰り越し財源を差し引いた実質収支は2,448,048千円となり、前年度に比べて456,523千円減少しました。

本市の財政状況について、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく4つの健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）では、いずれの指標も早期健全化基準を超えることなく、引き続き健全な状況を維持しているものの、決算統計において財政の弾力性を示す経常収支比率が94.1%と、前年度と比べ0.1ポイントの改善にとどまり、依然として硬直した状況にあることから、当面は、原油価格・物価高騰等の影響に十分留意しながら、経常的経費の削減に向けた取組をする必要があります。

今後も、財政規律を緩めることなく、財政の健全性を維持しながら、若者・子育て世帯から高齢者まで切れ目のない支援を行い、“あらゆる世代が安心して暮らせる元気都市筑西”を実現するため、施策を推進していきます。

（※）普通会計について

普通会計とは、自治体ごとに会計区分が異なるなか、地方財政状況の統一的な把握や自治体間の比較ができるよう、決算統計（決算分析）で用いられる会計区分であり、普通会計の範囲は、一般会計と公営事業会計（国民健康保険事業会計、後期高齢者医療事業会計、介護保険事業会計、公営企業会計等）を除く特別会計を合算したのになります。なお、一般会計と特別会計間の繰入・繰出の重複計上を除去するため、一般会計における決算額（P2）と普通会計における決算額（P3～P5）には差異が生じます。

2 各会計別決算の推移

会計区分	令和6年度	令和5年度	増減	
	上段:歳入 中段:歳出 下段:形式収支	上段:歳入 中段:歳出 下段:形式収支	上段:歳入 中段:歳出 下段:形式収支	
一般会計(A)	50,640,369	49,696,017	944,352	
	48,022,257	46,551,247	1,471,010	
	2,618,112	3,144,770	△ 526,658	
特別会計	国民健康保険特別会計	10,371,090	10,766,250	△ 395,160
		10,302,496	10,591,716	△ 289,220
		68,594	174,534	△ 105,940
	後期高齢者医療特別会計	3,062,721	2,781,763	280,958
		2,927,824	2,698,992	228,832
		134,897	82,771	52,126
	介護保険特別会計	8,812,573	9,068,493	△ 255,920
		8,588,577	8,690,805	△ 102,228
		223,996	377,688	△ 153,692
	介護サービス事業特別会計	0	2,600	△ 2,600
		0	2,600	△ 2,600
		0	0	0
	病院事業債管理特別会計	743,441	540,054	203,387
		743,441	540,054	203,387
		0	0	0
計(B)	22,989,825	23,159,160	△ 169,335	
	22,562,338	22,524,167	38,171	
	427,487	634,993	△ 207,506	
小計(C) ((A)+(B))	73,630,194	72,855,177	775,017	
	70,584,595	69,075,414	1,509,181	
	3,045,599	3,779,763	△ 734,164	

(単位:千円)

会計区分		令和6年度	令和5年度	増減	
		上段:歳入 中段:歳出 下段:形式収支	上段:歳入 中段:歳出 下段:形式収支	上段:歳入 中段:歳出 下段:形式収支	
公営企業会計	水道事業会計	収益的	2,372,981	2,371,908	1,073
			2,098,546	2,072,511	26,035
			274,435	299,397	△ 24,962
		資本的	609,722	655,053	△ 45,331
			1,207,190	1,341,718	△ 134,528
			△ 597,468	△ 686,665	89,197
	下水道事業会計	収益的	1,826,626	1,836,625	△ 9,999
			1,653,214	1,630,740	22,474
			173,412	205,885	△ 32,473
		資本的	456,967	844,062	△ 387,095
			1,125,353	1,381,316	△ 255,963
			△ 668,386	△ 537,254	△ 131,132
	農業集落排水事業会計	収益的	961,370	997,862	△ 36,492
			879,672	874,601	5,071
			81,698	123,261	△ 41,563
資本的		155,241	177,942	△ 22,701	
		328,747	327,559	1,188	
		△ 173,506	△ 149,617	△ 23,889	
小計(D)	収益的	5,160,977	5,206,395	△ 45,418	
		4,631,432	4,577,852	53,580	
		529,545	628,543	△ 98,998	
	資本的	1,221,930	1,677,057	△ 455,127	
		2,661,290	3,050,593	△ 389,303	
		△ 1,439,360	△ 1,373,536	△ 65,824	
合計(C)+(D)		80,013,101	79,738,629	274,472	
		77,877,317	76,703,859	1,173,458	
		2,135,784	3,034,770	△ 898,986	

3 普通会計決算の概要

(1) 決算規模と形式収支（歳入総額－歳出総額）（単位：千円・％）

	令和6年度	令和5年度	前年度比	増減率
歳入決算額	50,481,865	49,544,451	937,414	1.9
歳出決算額	47,863,753	46,399,681	1,464,072	3.2
歳入歳出差引額	2,618,112	3,144,770	△526,658	△16.7

(2) 歳入

（単位：千円・％）

区 分	令和6年度	令和5年度	R6	R5→R6
			構成比	増減率
地 方 税	14,757,482	15,241,356	29.2	△3.2
地 方 譲 与 税	556,191	555,668	1.1	0.1
利 子 割 交 付 金	5,140	3,802	0.0	35.2
配 当 割 交 付 金	103,763	72,199	0.2	43.7
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	144,397	80,568	0.3	79.2
地 方 消 費 税 交 付 金	2,594,450	2,456,479	5.1	5.6
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	17,136	16,757	0.0	2.3
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	65,354	63,556	0.1	2.8
法 人 事 業 税 交 付 金	276,721	271,632	0.6	1.9
地 方 特 例 交 付 金	547,834	104,517	1.1	424.2
地 方 交 付 税	9,288,645	8,624,043	18.4	7.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,935	8,164	0.0	△2.8
分 担 金 ・ 負 担 金	54,695	41,897	0.1	30.5
使 用 料	272,477	262,452	0.6	3.8
手 数 料	51,854	55,281	0.1	△6.2
国 庫 支 出 金	8,357,736	8,637,500	16.6	△3.2
都 道 府 県 支 出 金	3,450,441	3,288,071	6.8	4.9
財 産 収 入	454,323	47,869	0.9	849.1
寄 附 金	590,749	629,330	1.2	△6.1
繰 入 金	1,076,834	1,166,284	2.1	△7.7
繰 越 金	3,144,770	3,315,478	6.2	△5.1
諸 収 入	528,538	610,748	1.1	△13.5
地 方 債	4,134,400	3,990,800	8.2	3.6
合 計	50,481,865	49,544,451	100.0	1.9

① 前年比で増の項目

・地方特例交付金等	(+443,317千円	+424.2%)	定額減税減収補填特別交付金の増
・地方交付税	(+664,602千円	+7.7%)	普通交付税、特別交付税の増
・都道府県支出金	(+162,370千円	+4.9%)	障害福祉サービス給付費負担金の増
・財産収入	(+406,454千円	+849.1%)	不動産売払収入の増

② 前年度比で減の項目

・地方税	(△483,874千円	△3.2%)	個人市民税の減
・国庫支出金	(△279,764千円	△3.2%)	教育費国庫負担金、衛生費国庫補助金の減
・繰越金	(△170,708千円	△5.1%)	明許繰越の減

(3) 歳出（目的別）

（単位：千円・％）

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	R 6 構成比	R 5→R 6 増減率
議 会 費	285,528	290,074	0.6	△ 1.6
総 務 費	8,413,138	5,994,504	17.6	40.3
民 生 費	17,587,257	17,275,426	36.7	1.8
衛 生 費	4,435,868	4,752,904	9.3	△ 6.7
労 働 費	141	145	0.0	△ 2.8
農 林 水 産 業 費	1,208,854	1,344,926	2.5	△ 10.1
商 工 費	378,448	567,446	0.8	△ 33.3
土 木 費	4,110,493	3,861,235	8.6	6.5
消 防 費	1,935,985	1,893,531	4.0	2.2
教 育 費	5,310,571	6,246,428	11.1	△ 15.0
災 害 復 旧 費	—	—	—	—
公 債 費	4,197,470	4,173,062	8.8	0.6
諸 支 出 金	—	—	—	—
予 備 費	—	—	—	—
合 計	47,863,753	46,399,681	100.0	3.2

① 前年度比で増の項目

- ・総務費 (＋2,418,634千円 ＋40.3%) 物価高騰対応重点支援地方創生事業の増
- ・民生費 (＋ 311,831千円 ＋ 1.8%) 認定こども園せきじょう整備事業の増
- ・土木費 (＋ 249,258千円 ＋ 6.5%) 道の駅拡張整備事業の増
- ・消防費 (＋ 42,454千円 ＋ 2.2%) 筑西広域市町村圏事務組合参画事業(消防)の増

② 前年度比で減の項目

- ・衛生費 (△ 317,036千円 △ 6.7%) 新型コロナウイルスワクチン接種事業の減
- ・商工費 (△ 188,998千円 △33.3%) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生事業の減
- ・教育費 (△ 935,857千円 △15.0%) 明野地区義務教育学校整備事業の減

(4) 歳出（性質別）

（単位：千円・％）

区 分	令和6年度	令和5年度	R6 構成比	R5→R6 増減率
人 件 費	6,056,474	5,824,924	12.7	4.0
扶 助 費	11,424,021	11,033,698	23.9	3.5
公 債 費	4,197,470	4,173,062	8.8	0.6
物 件 費	5,984,757	5,471,941	12.5	9.4
維持補修費	216,767	328,839	0.5	△ 34.1
補 助 費 等	8,763,939	8,438,838	18.3	3.9
繰 出 金	4,093,224	3,775,339	8.5	8.4
積 立 金	1,600,487	1,168,843	3.3	36.9
投 出 資 ・ 貸 付 金	241,739	203,455	0.5	18.8
投 資 的 経 費	5,284,875	5,980,742	11.0	△ 11.6
合 計	47,863,753	46,399,681	100.0	3.2

① 前年度比で増の項目

- ・ 扶助費 （+ 390,323千円 + 3.5%） 障害福祉サービス費給付事業の増
- ・ 物件費 （+ 512,816千円 + 9.4%） 物価高騰対応重点支援地方創生事業、定期予防接種事業の増
- ・ 積立金 （+ 431,644千円 + 36.9%） 広域市町村圏事務組合施設整備事業基金積立金の増

② 前年度比で減の項目

- ・ 維持補修費 （△ 112,072千円 △34.1%） 橋梁長寿命化事業、小学校施設営繕事業の減
- ・ 投資的経費 （△ 695,867千円 △11.6%） 明野地区義務教育学校整備事業の減

(5) 財政指標等の状況

◇ 実質収支とは 歳入歳出差引額－翌年度に繰り越すべき財源
◇ 単年度収支とは 当該年度実質収支－前年度実質収支
◇ 実質単年度収支とは 単年度収支＋財政調整基金積立金＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩額
◇ 財政力指数とは 基準財政収入額÷基準財政需要額
◇ 基準財政収入額とは 普通交付税の算定に用いるもので、標準的な状態における税収入額を一定の方法により算出した額
◇ 基準財政需要額とは 普通交付税の算定に用いるもので、合理的かつ妥当な水準における行政運営を行い、または施設等を維持するための財政需要を一定の方法により算出した額
◇ 経常収支比率とは 扶助費等経常的な経費に対し、市税等経常的な収入がどの程度充当されるかを示すもの
◇ 公債費負担比率とは 公債費に充てられた一般財源の一般財源総額に対する割合
◇ 積立金現在高とは 年度末における財政調整基金、特定の基金積立金等の合計額
◇ 地方債現在高とは 年度末における市債（元金・利子）の借入合計額

	令和6年度	令和5年度	増減
歳入歳出差引額	2,618,112	3,144,770	△526,658
翌年度に繰り越すべき財源	170,064	240,199	△70,135
実質収支額	2,448,048	2,904,571	△456,523
単年度収支額	△456,523	△37,277	△419,246
実質単年度収支額	△424,233	△552,330	128,097
財政力指数	0.65	0.65	0.00
基準財政収入額	14,429,893	14,394,688	35,205
基準財政需要額	22,727,557	22,029,652	697,905
経常収支比率	94.1	94.2	△0.1
公債費負担比率	12.1	12.6	△0.5
積立金現在高	14,008,393	13,237,569	770,824
財政調整基金	5,094,289	5,061,999	32,290
減債基金	3,025,350	3,150,878	△125,528
その他の基金	5,888,754	5,024,692	864,062
地方債現在高	47,086,767	47,013,095	73,672
公的資金	14,648,107	16,146,452	△1,498,345
その他	32,438,660	30,866,643	1,572,017

※ 積立金現在高には、定額運用基金を含まない。
 ※ 決算の状況は地方財政状況調査による。

4 財政健全化指標の状況

(単位：%)

<p>◇財政健全化指標とは 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、地方公共団体（都道府県、市町村及び特別区）の財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するためのものとして、4つの財政指標を「健全化判断比率」として定めたもの。また、各公営企業の財政の健全性を示す指標として「資金不足比率」がある。</p> <p>◇実質赤字比率とは 福祉、教育、まちづくり等を行う地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すもの</p> <p>◇連結実質赤字比率とは すべての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示すもの</p> <p>◇実質公債費比率とは 借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険性の度合いを示すもの</p> <p>◇将来負担比率とは 地方公共団体の一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの</p> <p>◇資金不足比率とは 公営企業会計の資金不足を、公営企業会計の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示すもの</p>
--

		令和6年度		令和5年度		増減
実質赤字比率		(11.98)	—	(12.02)	—	—
連結実質赤字比率		(16.98)	—	(17.02)	—	—
実質公債費比率		(25.0)	7.6	(25.0)	7.8	△ 0.2
将来負担比率		(350.0)	58.5	(350.0)	51.5	7.0
資金不足比率	水道事業会計		—		—	—
	下水道事業会計		—		—	—
	農業集落排水事業会計		—		—	—

※ () は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令の規定による早期健全化基準

5 社会保障施策に要する経費（地方消費税引上げ分の充当）

○消費税引上げに係る地方消費税の使途明確化について
消費税法第1条第2項及び地方税法第72条の116において、消費税の収入は社会保障施策に要する経費（年金・医療・介護・子育て等）に充てるものとされていることから、令和元年10月1日より8%から10%に引上げとなった消費税を含め、使途を明示するもの。

（単位：千円）

施策名	予算の目名称	歳出	財源内訳					施策名	予算の目名称	歳出	財源内訳				
			特定財源			一般財源					特定財源			一般財源	
			国県 支出金	市債	その他	地方消費税 引上げ分	国県 支出金				市債	その他	地方消費税 引上げ分		
社会 福祉	社会福祉総務費	141,494	13,278	0	19	128,197	20,679	社会 保険	国民健康保険事業費	976,444	380,596	0	0	595,848	96,113
	身体障害者 知的障害者福祉費	3,658,849	2,711,588	0	154	947,107	152,772		高齢者福祉費（社保）	1,434,171	53,832	0	0	1,380,339	222,655
	高齢者福祉費	101,600	9,051	0	16,193	76,356	12,317		【社会保険】小計	2,410,615	434,428	0	0	1,976,187	318,768
	児童福祉総務費	177,927	46,810	13,700	7,392	110,025	17,747	保健 衛生	医療福祉費	720,958	285,222	0	40,529	395,207	63,749
	児童措置費	5,549,894	3,951,950	6,300	13,701	1,577,943	254,529		高齢者医療給付費	1,688,963	236,787	0	0	1,452,176	234,242
	認定こども園費	694,003	0	595,000	40,737	58,266	9,399		予防費	342,018	6,675	0	54,468	280,875	45,306
	生活保護総務費	9,850	2,481	0	0	7,369	1,189		保健事業費	286,472	59,513	0	28,400	198,559	32,028
	扶助費	1,624,196	1,316,834	0	13,600	293,762	47,385		保健センター管理費	290,936	0	12,200	4,453	274,283	44,243
	保健衛生総務費	489,335	8,049	0	781	480,505	77,507		地域医療対策費	1,179,483	121,653	178,100	262,162	617,568	99,616
	幼稚園費	136,075	0	122,400	0	13,675	2,206		【保健衛生】小計	4,508,830	709,850	190,300	390,012	3,218,668	519,184
【社会福祉】小計	12,583,223	8,060,041	737,400	92,577	3,693,205	595,730	合 計	19,502,668	9,204,319	927,700	482,589	8,888,060	1,433,682		

◎消費税引上げに係る地方消費税の使途明確化について
消費税法第1条第2項及び地方税法第72条の116において、消費税の収入は社会保障施策に要する経費（年金・医療・介護・子育て等）に充てるものとされていることから、令和元年10月1日より8%から10%に引上げとなった消費税を含め、使途を明示するものです。

(参考) 主要施策の成果説明書の見方

○ 一般会計

款		項		目			
事業名				担当課			
決算額	財源内訳					第2次 筑西市総合計画 施策体系	基本理念○
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		政策○
							施策○

〔事業の目的〕

〔事業の内容及び成果〕

※事業の目的や成果等を記入している。

・款項目	事業に係る款項目	
・事業名	令和6年度における事業コード及び事業名（企業会計は事業名のみ）	
・担当課	令和7年度に当該事業を引き継いだ課名で表記されている	
・決算額	令和6年度における各事業の決算額	
財源内訳	・国庫支出金	当該事業に充てた国庫支出金の合計
	・県支出金	当該事業に充てた県支出金の合計
	・地方債	当該事業に充てた市債の合計
	・その他 (事業収入等)	当該事業に充てた使用料・手数料・負担金等の額の合計（特別会計においては「事業収入等」に相当）
	・一般財源	当該事業の一般財源の合計（特別会計においては「その他」に相当）
筑西市総合計画 施策体系	第2次筑西市総合計画の位置づけを示したもの	

※本説明書は「主要事業」を抽出し掲載しているため、各事業の決算額累計が、款の決算額や特別会計の決算額に満たない場合があります。また、「事業の内容及び成果」のうち、決算額の内訳は該当事業の主たる金額を示しているため、合計値が各事業の決算額と同値とならない場合があります。ご了承ください。

(参考) 主要施策の成果説明書の見方

○ 特別会計

会計名					担当課
決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	事業収入等	その他

[事業会計の歳入歳出決算状況] ※各特別会計の決算概要を記入している

・会計名	各特別会計における会計名	
・担当課	令和7年度に当該事業を引き継いだ課名で表記されている	
・決算額	令和6年度における各特別会計の決算額	
財 源 内 訳	・国庫支出金	当該特別会計に充てた国庫支出金の合計
	・県支出金	当該特別会計に充てた県支出金の合計
	・地方債	当該特別会計に充てた市債の合計
	・事業収入等	当該特別会計に充てた事業収入（使用料等）の合計
	・その他	当該特別会計の一般財源等の合計

※本説明書は「主要事業」を抽出し掲載しているため、各事業の決算額累計が、款の決算額や特別会計の決算額に満たない場合があります。また、「事業の内容及び成果」のうち、決算額の内訳は該当事業の主たる金額を示しているため、合計値が各事業の決算額と同値とならない場合があります。ご了承ください。

Ⅱ 主要施策の成果説明書

一般会計

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	05 財産管理費		
事業名	21050051	公共施設包括管理事業			担当課	管財課	
決算額	財 源 内 訳					第2次 筑西市総合計画 施策体系	基本理念4 自主・自立したまちづくりの強化
346,912,440 円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		政策13 効率的な行財政運営の推進
					346,912,440 円		施策40 行財政改革の推進

【事業の目的】

公共施設の維持管理、保守点検等に係る各種業務及び小規模修繕を集約し、一括して委託することにより、公共施設を包括的・効率的に管理する。

- ・契約名：筑西市公共施設包括管理業務委託
- ・契約期間：（2期目）令和6年4月1日から令和11年3月31日まで（5年継続契約の1年目）

【事業の内容及び成果】

専門事業者による包括的な保守委託及び小規模修繕を実施することで、安心・安全な施設利用に寄与した。

◆包括管理委託

- 概要：設備保守点検、清掃等の委託を一括して実施
- 対象施設：75施設
- 対象業務：36種 716業務
- 委託料：261,536,000円

◆小規模修繕

- 概要：対象施設に不具合が発生した際、130万円未満の修繕について、包括管理業務における発注代行により実施（2期目より導入したもので、令和6年度が実施初年度）
- 対象施設：64施設（体育施設・図書館の指定管理施設は対象外）
- 実績：515件、85,376,440円

◆その他

- 点検：建物点検（年1回）、巡回点検（年複数回）
- 不具合対応：緊急対応、軽微な補修対応、修繕アドバイス
- 研修会開催：年2回、職員向け



設備保守点検



職員向け研修会

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 地方創生費
事業名	21070003	定住促進結婚祝金事業		担当課	地方創生課
決算額	財 源 内 訳				
12,113,200 円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
					12,113,200 円
第2次 筑西市総合計画 施策体系					
基本理念4 自主・自立したまちづくりの強化					
政策12 シティプロモーションの充実					
施策39 移住・定住の促進					

【事業の目的】

「筑西市に住んで良かった」と思えるまちを目指すため、新婚夫婦の門出を祝福するとともに、新たな夫婦生活の経済支援により移住・定住を促すことで、本市の活性化と少子化対策の推進を図る。

【事業の内容及び成果】

【事業の内容】

令和6年4月1日以降に婚姻の届出を行い、夫婦のいずれかが、筑西市に1年以上継続して住所を有しており、申請日までに夫婦ともに筑西市内に住所を有している夫婦が申請の対象で、1夫婦あたり10万円を支給する。

- 対象者 ①令和6年4月1日以降に、婚姻の届出を行った夫婦であること。
 ②申請時点で、夫婦ともに本市に住所を有していること。
 ③申請時点で、夫婦のいずれかが本市に1年以上継続して住所を有していること。
 ④夫婦のいずれかが過去にこの結婚祝金の支給を受けていないこと。
 ⑤同一人との再婚でないこと。
 ⑥夫婦ともに市税等の滞納がないこと。
 ⑦夫婦ともに筑西市暴力団排除条例に規定する暴力団員等でないこと。

○補助額 1夫婦あたり10万円

【成果】

令和6年度の申請件数 121件

事業の周知には、市SNSやケーブルテレビでの広報や、婚姻届出時に市民課等からチラシの配布を行った。また、下館駅や茨城県県内の「いばらき出会いサポートセンター」などでも、チラシを設置し、広い範囲での周知に努めた。新たに夫婦生活を始める方々に対し経済的な支援を行うことで、移住や定住を促進し、地域の活性化に寄与した。

申請夫婦年齢別

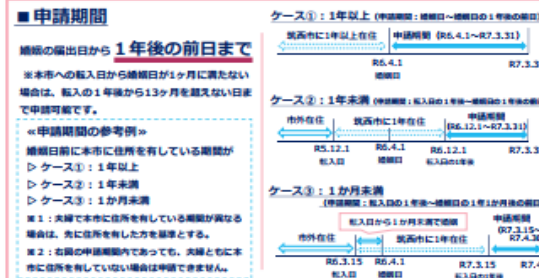
	男性	女性	合計
10～19歳	2	4	6
20～29歳	68	71	139
30～39歳	32	35	67
40～49歳	15	6	21
50～59歳	3	2	5
60～69歳	0	3	3
70～79歳	1	0	1
合計	121	121	242

区分	金額（円）
需用費	
印刷製本費	13,200
負担金補助及び交付金	
定住促進結婚祝金補助金	12,100,000

筑西市 定住促進結婚祝金 支給額 10万円

ご結婚おめでとうございます！
 ご結婚のお祝いとともに、新生活の経済支援により定住を促すことで、本市の活性化と少子化対策の推進を図るため、結婚祝金を支給します。

■対象者 （次の要件全てに該当） <input type="checkbox"/> 令和6年4月1日以降に婚姻の届出を行ったこと。 <input type="checkbox"/> 夫婦ともに本市に住所を有していること。 <input type="checkbox"/> 夫婦のいずれかが本市に1年以上継続して住所を有していること。 <input type="checkbox"/> 過去に結婚祝金の支給を受けていないこと。 <input type="checkbox"/> 同一人との再婚でないこと。	■申請に必要な書類 ① 定住促進結婚祝金支給申請書 請求書（様式第1号） ② 婚姻日の記載のある戸籍謄本又は婚姻届受理証明書 ③ 夫婦双方の住民票 ④ 夫婦双方の市税納税証明書（完納証明）
---	--



申請・お問い合わせ
 筑西市企画部地方創生課（本庁舎4階10番窓口）
 電話0296-22-0500 メール:sousei@city.chikusei.lg.jp
 ホームページ

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 地方創生費		
事業名	21070004	奨学金返還支援事業		担当課	地方創生課		
決算額	財源内訳					第2次 筑西市総合計画 施策体系	基本理念4 自主・自立したまちづくりの強化
19,189,906 円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		政策12 シティプロモーションの充実
					19,189,906 円		施策39 移住・定住の促進

【事業の目的】

奨学金の貸与を受けて大学等を卒業し、返還を行っている方の奨学金返還金の一部を支援し、奨学金の返還をしながら働く若者の経済的負担を軽減することで本市への移住定住の促進を図る。

【事業の内容及び成果】

【事業の内容】

筑西市に居住し、奨学金を返還しながら働く若者を対象に支援を行う。
※特別交付税措置の対象（措置率0.5）

- 対象奨学金 ①日本学生支援機構奨学金（1種、2種） ②茨城県奨学資金 ③その他市長が認める奨学金
- 対象者
 - ①対象の奨学金を利用して大学等を卒業した方
 - ②助成金申請時の属する年度の末日（3月31日現在）において、満30歳以下の方
 - ③助成金の交付を受けようとする年度の1月1日現在において筑西市に住民登録がある方
 - ④次のいずれかに該当する方 ・常時雇用者 ・個人で農業その他事業を営む者又はその事業専従者
 - ⑤市税等に滞納がない方 ⑥公務員でない方
 - ⑦筑西市暴力団排除条例に規定する暴力団員等でない方
- 補助金上限金額 18万円／年
- 補助対象期間 毎年1月1日を基準日とし、その前年の1月から12月に支払った奨学金返還金を対象とする。
※市内に居住している期間分（月単位）を対象

【成果】

交付実績 133件
若者の経済的負担を軽減することで、将来に向けた選択肢を広げるとともに、本市への移住・定住の促進に寄与した。

区分	金額（円）
需用費	
コピー代	11,933
印刷製本費	50,710
負担金補助及び交付金	
奨学金返還支援補助金	19,127,263

令和6年度 筑西市奨学金返還支援助成金

筑西市
CITY OF CHIKUSEI

奨学金の返還を支援!!

筑西市は奨学金を返還しながら働く若者の皆さんを応援します!!

申請期間 令和7年1月6日(月)～2月28日(金)

筑西市に居住し、奨学金を返還しながら働く若者を対象に奨学金の助成を行います。

■助成額
対象期間中に返還した額のうち **年間18万円** を上限に助成
※予算がなくなり次第受付終了となります。

■助成対象となる奨学金
①独立行政法人日本学生支援機構奨学金（第一種、第二種）
②茨城県奨学資金 ③その他市長が認める奨学金

■助成対象要件・申請方法
①対象の奨学金を利用して大学等を卒業した方
②申請時の属する年度の末日（3月31日現在）において、満30歳以下の方
③交付を受けようとする年度の1月1日現在、筑西市に住民登録がある方
④次のいずれかに該当する方 ※就業先の所在地は問わない
・常時雇用者 ・個人で農業その他事業を営む者又はその事業専従者

■助成対象期間
毎年1月1日を基準日とし、その前年の1月から12月に支払った奨学金返還金が対象となります。
※助成対象期間中に筑西市に転入した場合の対象については、HP等で詳細をご確認ください。

1月 2月 3月 4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月

【ケース1】 4/1卒業 4/1～12/31返還 1/1～12/31助成

【ケース2】 10/1卒業 10/1～12/31返還 1/1～12/31助成

【ケース3】 1/1卒業 1/1～12/31返還 1/1～12/31助成

問合せ先 筑西市企画部地方創生課
〒308-8616 筑西市西360番地
TEL：0296-22-0500 E-mail：sousai@city.chikusei.lg.jp

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 地方創生費		
事業名	21070007	地域おこし協力隊導入事業		担当課	地方創生課		
決算額	財 源 内 訳					第2次 筑西市総合計画 施策体系	基本理念4 自主・自立したまちづくりの強化
38,897,597 円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		政策12 シティプロモーションの充実
					38,897,597 円		施策39 移住・定住の促進

【事業の目的】

人口減少及び高齢化が進行する本市において、都市地域から人材を誘致することにより地域力の維持及び強化並びに当該人材の定住化の促進を図る。また、協力隊卒業後の本市での起業や事業承継、定住を後押しするために、起業支援金制度を設ける。

【事業の内容及び成果】

【事業の内容】

三大都市圏等から市内に住民票を移動して生活の拠点を移した者を「地域おこし協力隊員」として委嘱する。

隊員は任期中市内に定住し、まちづくり及びコミュニティ活動や地域社会の維持活性化に対する支援、地域資源の発掘及び振興に係る活動、地域の情報発信に係る活動（地域おこし活動）を行う。

また、市は隊員の本市への定着及び活動に関する支援等を行う。

【成果】

地域おこし協力隊 一般隊員10名委嘱

令和2年10月から委嘱：1名（サイクルツーリズムによる地域活性化）

令和3年1月から委嘱：1名（農産物や名産・名品を活用した地域活性化）

令和4年11月から委嘱：1名（郷土文化等を通じた郷土愛の醸成による地域活性化）

令和6年4月から委嘱：3名（移住コンシェルジュ1名、地域製品の活性化〈マーケティング、新商品の開発〉2名）

令和6年7月から委嘱：4名（動画によるシビックプライド向上1名、地域製品の活性化〈クラフトビール醸造、地域製品のSNS発信〉2名、食資源のPR〈常陸秋そば〉1名）

（これまでの採用実績）※人数は各年度中の延べ委嘱人数

平成28年度1人 平成29年度3人 平成30年度2人 令和元年度1人 令和2年度3人

令和3年度2人 令和4年度3人 令和5年度3人 令和6年度10人 合計委嘱隊員数14人

令和7年度委嘱隊員数9人（うち令和7年度新規委嘱隊員7月から1名〈郷土愛の醸成〉）

（これまでの定住実績）

6名中5名が市内在住（定住率83.3%）

※全国の定住率は68.9%（茨城県の定住率：61.5%）



地域おこし協力隊のメンバー



地域おこし協力隊の活動風景



区分	金額（円）
報償費	
協力隊謝礼金	24,472,000
旅費	
普通旅費	7,760
需用費	
コピー代	42,490
委託料	
地域おこし協力隊募集業務委託	280,500
負担金補助及び交付金	
地域おこし協力隊活動費補助金	13,094,847
地域おこし協力隊起業・事業承継支援補助金	1,000,000

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 企業立地促進費				
事業名	21090001	企業立地促進事業			担当課	企業誘致推進課			
決算額	財源内訳					第2次 筑西市総合計画 施策体系	基本理念1 誰もが誇れる元気未来都市づくり		
27,303,379 円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		政策1 若者が希望を持てる産業の育成		
					27,303,379 円		施策4 企業の誘致		

【事業の目的】

市内への企業立地を促進し、工業の振興を図るとともに、雇用機会の増大や地域の活性化を図る。その一環として、筑西市企業立地促進条例に基づき、市内の工業専用地域に新規立地・増設をした企業に対して、固定資産税相当額の奨励金を交付する。

【事業の内容及び成果】

「企業立地促進奨励金」は筑西市企業立地促進条例に基づき、固定資産税相当額の奨励金を3年間交付する優遇制度である。
令和6年度の交付対象企業は下館第二工業団地の隣接地に立地した兵庫木材株式会社、株式会社関東フーズ、株式会社安達製作所の3社であった。

●新規立地（増設）企業への奨励金【決算額 26,481,700円】

	交付対象企業名	業種	立地場所	奨励金交付金	交付年
1	兵庫木材(株)	木材卸売業	下館第二工業団地隣接地	5,917,200 円	3年目
2	三井不動産ワールドファーム(株) ⇒(株)関東フーズ(事業承継)	食品製造業(野菜加工)	下館第二工業団地隣接地	17,473,800 円	3年目
3	(株)安達製作所	精密板金プレス製品製造業	下館第二工業団地隣接地	3,090,700 円	2年目

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 企業立地促進費
事業名	21090004	つくば明野北部工業団地地区専用水道施設整備事業		担当課	企業誘致推進課
決算額	財源内訳				
723,651,000 円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			542,700,000 円		180,951,000 円

第2次 筑西市総合計画 施策体系	基本理念1	誰もが誇れる元気未来都市づくり
	政策1	若者が希望を持てる産業の育成
	施策4	企業の誘致

〔事業の目的〕

企業誘致においては充実したインフラの整備が不可欠であり、特に上水道については十分な供給量が求められるが、筑西市内においては生活様式の変化や簡易水道等からの転換により上水道の需要が高まってきている。

一方で、令和3年度に造成が完了したつくば明野北部（猫島地区）工業団地においては、今後の新規立地企業のスムーズな操業開始に向けて、早急に安定した供給可能水量を確保する必要があるため、緊急に工業団地隣接地に専用水道施設の整備を図る。

〔事業の内容及び成果〕

【整備内容】

専用水道施設整備事業（整備期間：令和4年度～令和6年度）

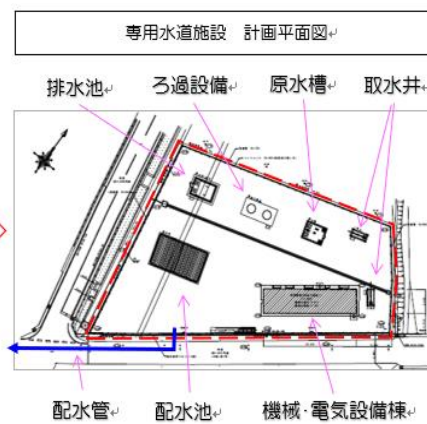
- ・取水施設：取水井 N=2.0本
- ・浄水施設：敷地面積 A=約2,204㎡、計画供給量=約1,000㎡/日
- ・管路施設：配水管 L=約156m（DIPφ200）

※特定財源として起債（一般事業・その他）を活用

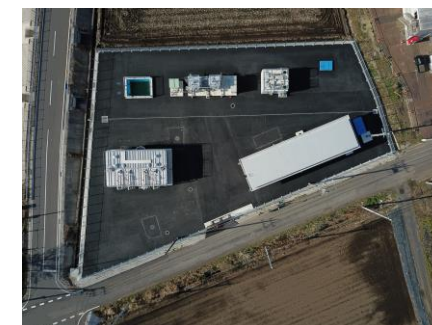
【令和6年度事業内容】

令和5年度に引き続き専用水道施設整備工事を実施、令和7年3月整備工事完了

項目	内容	金額（円）
令和6年度事業費計（通次繰越分含む）		723,651,000
工事請負費	施設整備工事	718,080,000
委託料	施工監理委託料	5,544,000
手数料	建築確認完了検査手数料	27,000
（財源）		
地方債	※対象経費の75%	542,700,000
一般財源		180,951,000



令和7年3月竣工



款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	12 シティプロモーション推進費		
事業名	21120001	シティプロモーション推進事業			担当課	シティプロモーション推進課	
決算額	財源内訳					第2次 筑西市総合計画 施策体系	基本理念4 自主・自立したまちづくりの強化
14,639,855 円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		政策12 シティプロモーションの充実
				7,320,000 円	7,319,855 円		施策38 戦略的なPR活動の推進と基盤の強化

【事業の目的】

シビックプライド、スタッフプライドの醸成を図り、市民及び職員一人ひとりが筑西市の広告塔になり、新たに作成したブランドメッセージを活用し、筑西市に誇りや郷土愛を持っていただけるような取組みを推進することでインナー及びアウトプロモーションを強化していき、最終的には、関係人口及び移住・定住人口の増を目標とする。

【事業の内容及び成果】

●ちくせいシティプロモーションプロジェクト会議・筑西市シティプロモーションCFT会議の開催

市民等20名で構成する「ちくせいシティプロモーションプロジェクト会議」と職員15名で構成する「筑西市シティプロモーションCFT会議」を、年間で4回ずつ（4回目は合同会議）開催し、新たな魅力の洗い出しや令和7年度実施予定のオリジナルツアーの基盤を作り上げた。

●オリジナルグッズの作成

認知度の向上を目指し、ブランドメッセージを活用したグッズを作成し、市民の目につくことでブランドメッセージの認知度向上を図った。

作成物：フロアシート（本庁1F（2枚）、3F、関城支所、明野支所、協和コミュニティセンター）、卓上ミニのぼり 500本、ロールアップバナー 1本、テーブルクロス 1枚



●交通広告の活用

下記のとおり、電車内・駅構内に、筑西市のブランドメッセージをPRする広告ポスターを掲出し、多くの利用者に筑西市をPRすることができた。

【中吊り広告の掲出】

上野東京ライン・湘南新宿ラインを中心に、10両編成中、グリーン車2両を除く8両全ての車両に中吊り広告を掲出した。（2種類のシートを1車両に14枚）（黒磯～熱海、高崎～都内等複数のパターンあり）

期 間：令和6年11月7日（木）から 12月4日（水）



【駅貼り広告】

①東京駅 ②上野駅 ③有楽町駅 ④新橋駅 ⑤品川駅 ⑥大宮駅 ⑦宇都宮駅 ⑧水戸駅 ⑨下館駅 ⑩TX秋葉原駅 ⑪TX流山おおたかの森駅 ⑫TX守谷駅 ⑬TXつくば駅

期 間：令和6年11月11日（月）から 12月4日（水）（駅により多少の前後あり）



●講演会の開催（令和7年2月5日（水））

東海大学の河井教授を講師として招き、「筑西市のシティプロモーションを進展させるには」について講演。

市民や議員、市職員に対して、シビックプライド・スタッフプライドの向上を図ることができた。

●ワークショップ等の開催（令和6年10月28日（月）・11月22日（金）・12月20日（金））

中小学校、下館第一高等学校、下館第二高等学校の学生を対象に1回ずつ実施し、地域の魅力発見についてプレゼンを実施するとともに、ブランドメッセージの存在を周知することができた。



●市民・職員向けアンケートの実施【期間】令和7年2月～3月【回答数】市民：478件 職員：437件

筑西市のシティプロモーションを推進するにあたって、現状、自分たちのまちをどのくらい好きか、魅力や観光資源をどの程度知っているかを把握するためのアンケートを実施した。前年度と比較すると「推奨意欲」は数値が下がってしまったが、「参加意欲」「感謝意欲」の数値は上昇し、全体の数値も上昇したため、シビックプライドの向上が図られたと思われる。

●SNS等での情報発信

X（フォロワー：約12,700）、Facebook（フォロワー：約680）、Instagram（フォロワー：約4,700）にて筑西市シティプロモーション推進課公式のアカウントで、市内の様々な魅力を発信し続けている。筑西市の特産品プレゼントキャンペーンを実施し、着実にフォロワーの拡大が図られている。

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	12 シティプロモーション推進費		
事業名	21120003	移住定住促進事業		担当課	地方創生課		
決算額	財 源 内 訳					第2次 筑西市総合計画 施策体系	基本理念4 自主・自立したまちづくりの強化
7,484,584 円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		政策12 シティプロモーションの充実
		5,400,000 円		1,042,000 円	1,042,584 円		施策39 移住・定住の促進

【事業の目的】

インターネットなどの広告媒体や移住に関するイベントをとおして、市内での生活環境・雇用環境・子育て環境・教育環境・移住に係る制度などの情報を発信するとともに、移住検討者に対する移住相談や移住ツアーを実施することで、本市への移住定住の促進を図る。

【事業の内容及び成果】

【事業の内容】

①移住・定住情報発信、②企画・施策、③移住支援の3つの観点から移住定住を促進するための取組を行う。

【成果】

①移住・定住情報発信

移住関連情報サイト「ちくせいかつ」で移住者向けの制度や移住体験ツアーなどの情報発信を行った。また、茨城県主催の移住PRイベント「いばらき暮らしセミナー」及び「Local Good Ibaraki」へ参加し、移住希望者との個別相談及び本市のPRを実施した。さらに、移住に関するメディア（「縁結び大学」WEBサイト）へのウェブ掲載や、都内版産経新聞の広告掲載、移住検討者向けパンフレットを都内移住関連施設等に配布した。

・「ちくせいかつ」トップページアクセス数：8,254件

②企画・施策

個別移住相談会の実施と移住体験ツアーを実施した。移住体験ツアーは「筑西市でのリアルな生活を体感する」をテーマとし、観光スポットの案内ではなく、より筑西市での暮らしを感じることができるよう、地元スーパーをコース上に設定するなど、移住意欲を高めることを目的に市内散策などを行った。また、都内で開催した個別移住相談会では、移住コンシェルジュによる細やかなサポートを行った結果、1名の移住に繋がった。

・移住相談件数：25件（内訳：電話・メール21件、移住イベント4名）

・移住体験ツアー：7組11名参加

・移住希望者滞在費補助金：2組5名

③移住支援（移住支援補助金の交付）

・交付実績 6件

（内訳）世帯での移住：4件（内子ども加算2名）、単身での移住：2件

（移住支援金制度概要）

交付金額 世帯での移住：100万円（子ども加算：18歳未満の子一人につき100万円）

単身での移住：60万円

区分	金額（円）
報償費	
セミナー講師謝礼	19,200
旅費	
普通旅費	19,400
需用費	
コピー代	25,734
役務費	
広告料	97,900
委託料	
移住促進PR業務委託料	93,500
使用料及び賃借料	
使用料	13,850
負担金補助及び交付金	
移住支援事業補助金	7,200,000
移住希望者滞在費補助金	15,000



移住冊子



移住相談



移住イベント

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	17 行革DX推進費
事業名	02010002	筑西市DX推進事業		担当課	情報DX推進課
決算額	財源内訳				
17,898,645 円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
					17,898,645 円
第2次 筑西市総合計画 施策体系					
基本理念4 自主・自立したまちづくりの強化					
政策13 効率的な行財政運営の推進					
施策40 行財政改革の推進					

【事業の目的】

市が提供する行政サービスについて、デジタル技術やデータを活用して住民の利便性を向上させる。また、デジタル技術やA I等の活用により業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げていくことを目指す。

【事業の内容及び成果】

【事業概要】

国の自治体DX推進計画に掲げられている重点取組事項等について、第4次筑西市情報化推進計画（筑西市DX推進計画）に基づき事業を推進する。

■重点取組事項

No.	取組	内容	実績
1	システムの標準化・共通化	令和7年度末までに対応が求められる住民記録をはじめとする20業務の標準準拠システムへの移行と、国が整備するクラウド環境（ガバメントクラウド）を活用した運用への対応準備を進めた。	・専門部会開催（3回） ・令和7年度のシステム標準化、本格移行に向けたデータ整備等の準備を進めた ・移行費用を算出し補助金交付決定を受けた（補助額10/10） 交付決定額：247,179千円（※令和7年度予算へ）
2	マイナンバーカードの普及促進	市民課を中心に、窓口の休日開庁日におけるカード交付や、市内の各施設に出張して、来庁困難者（施設入所者等）の交付申請受付、自治会と連携した出張申請受付、本庁・支所等での申請サポートなどを実施した。	【令和6年度出張申請対応】 ・来庁困難者（施設入所者等）への出張申請：7施設67名 ・1歳6か月及び3歳児健診会場での出張申請：125名 ・自治会と連携した出張申請：26自治会95名 【マイナンバーカード交付割合の推移】 78.2%（2024.3.31時点）→ 89.8%（2025.3.31時点）
3	行政手続のオンライン化	いばらき電子申請・届出サービスを活用したオンライン化を拡充した。電子申請・届出サービスの利活用を促進するため、職員研修や初めて利用する部署への支援などを実施した。	【申請件数】 ・令和6年度… 5,614件（新規手続：109） ・令和5年度… 7,152件（新規手続：47） ・令和4年度… 14,168件（新規手続：58）
4	AI・RPAの利用推進	AI-OCR利用によって申請書等の内容を職員がシステムに入力する時間を削減した。RPA利用によって処理を自動化することで、職員によるヒューマンエラーを防止するとともに、作業時間を削減した。生成AIを全庁導入し、文書事務等への活用を開始した。	【AI-OCR・RPA等導入業務数・削減時間（削減率）】 ・令和6年度…9課 9業務 約1,701時間（約78%） ・令和5年度…9課10業務 約2,992時間（約82%） ・令和4年度…9課15業務 約1,366時間（約70%）
5	テレワークの推進	テレワーク専用パソコン機器貸出等の環境整備を進めテレワークを推進した。	【在宅勤務申請件数】 ・令和6年度…30件 ・令和5年度…47件 ・令和4年度…56件
6	セキュリティ対策の徹底	職員のセキュリティ意識の向上や情報漏洩等のセキュリティ事故を未然に防ぐため、職員研修及び内部監査を実施した。	【情報セキュリティ研修（オンデマンド）】 実施期間：令和6年12月2日から令和7年1月28日まで 受講率：100%（821人/821人） 【情報セキュリティ内部監査】 実施日：令和7年1月10日から令和7年2月21日まで セルフチェック：全課 ヒアリング・現地視察：15課（緊急対応事案：0件）

【令和6年度決算の内訳】		
No.	科目	金額（円）
1	委託料	9,482,000
	人材育成研修委託料	2,156,000
	R P A 導入支援業務委託料	79,200
	D X 推進支援委託料	6,388,800
	仮想ブラウザ構築委託料	858,000
2	使用料及び賃借料	8,385,955
	使用料（RPA, AI-OCR, LoGoチャット等）	8,385,955
3	備品購入費	30,690
	窓口用軟骨伝導イヤホン	30,690
合計(1+2+3)		17,898,645

Robotic=ロボットによる
Process=処理の
Automation = 自動化



款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	20 筑西市誕生20周年記念事業費	
事業名	21200001	筑西市誕生20周年記念事業			担当課	企画課
決算額	財 源 内 訳					
28,420,151 円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
				28,420,151 円		
第2次 筑西市総合計画 施策体系						基本理念4 自主・自立したまちづくりの強化
						政策12 シティプロモーションの充実
						施策38 戦略的なPR活動の推進と基盤の強化

【事業の目的】

筑西市は、令和7年3月28日に合併20周年を迎えた。
 未来へ躍動する「ちくせい」に繋げるため、筑西市の20年を振り返りながら、わがまち「ちくせい」への誇りと愛着を高め、まちの魅力や地域資源を再発見することを目的に記念事業を実施する。

【事業の内容及び成果】

No.	事業名	実施年月日	主管課	目的・内容	事業費（円）
1	市誕生20周年記念事業検討委員会	令和6年5月～10月	企画課	市誕生20周年を記念して実施する事業について、広く市民等の意見を反映させ、かつ、協働形式で進めることができるよう、筑西市誕生20周年記念事業検討委員会を設置し会議を開催した。（会議5回開催）	163,200
2	キャラクターコンテンツコラボ	令和6年10月19日～12月1日	商工観光課	市誕生20周年を盛り上げるため、同じく20周年を迎える（株）バンダイナムコエンターテインメントが提供するコンテンツ「アイドルマスターシリーズ」とコラボし、市内外へ向け「ちくせい花火大会」を軸とした本市のプロモーションを展開した。 ・オリジナルイラスト描き下ろし ・オリジナルイラストを活用したポスター、ノベルティ等の作成 ・アイドルマスター楽曲とのミュージックスターマイン ・キャラクターによる花火打上の案内 ・キャラクターによる市内巡回バスの音声案内 ・スタンプラリーの開催	18,812,000
3	10周年記念事業「未来ポスト」返送	令和7年1月1日	広報広聴課	10周年記念事業として実施した10年後の私に手紙を書く事業であり、2025年元旦に郵送した。 郵便料金改定に伴い、不足分切手を買い足して発送を行った。 【発送数】1,726通	47,285
4	市誕生20周年記念式典	令和7年2月2日	秘書課	20周年の節目を迎えるに当たり、歴史や功績等を振り返り、本市の魅力を再確認することにより、誇りを醸成し、未来に向けて展開・継承していくため記念式典を執り行った。 ・記念式典運営経費（会場借上げ費、記念映像参加謝礼品含む） 【出席者数】374人	4,538,360
5	茨城新聞広告掲載	令和7年2月2日	広報広聴課	2月2日付茨城新聞朝刊に1面（15段）カラーで市の広告を掲載した。	1,049,000
6	こども宇宙プロジェクト	令和6年12月予定（打上延期により令和7年4月21日に打上）	生涯学習課	市内小中学校等の子どもたちの将来の夢を掲げた写真等を組み合わせて筑西市誕生20周年のシンボルとなるモザイクアート作品を作成した。モザイクアートをロケットに搭載し、国際宇宙ステーション（ISS）に届けたのち無重力空間で披露され、さながら宇宙旅行をするというもの。帰還後、モザイクアートは筑西市に寄贈される。 ・モザイクアート閲覧機能構築委託料	427,500
7	市誕生20周年を市民みんなで盛り上げる事業補助金	令和6年10月告示（事業期間中を対象）	企画課	市民団体や学校関係団体に、自主イベントの資金助成を行い、市誕生20周年を盛り上げて頂くことで、各団体がより一層の団結力と活性化が図られ元気で賑わいのある筑西市を作ることを目的とする。 民間企業を除く一般団体は30万円、学校団体は15万円を補助上限とする。 【利用実績】 一般団体：4団体、学校団体3団体	1,531,000
8	小中学校児童生徒ポスター・絵画展&20周年記念作品展	令和7年3月22日～4月13日	しもだて美術館	「私の好きな筑西市」や「未来の筑西市像」をテーマに、児童・生徒が創作した優秀作品を美術館で展示した。 ・参加記念品（スケッチブック）の贈呈 ・チラシ等作成 ・看板作製 ・作品展示委託等 【作品点数】155点 【来館者数】515人	821,298
9	ザ・ヒロサワ・シティ施設利用料金の半額負担	令和7年3月28日～30日	企画課	広沢商事（株）と負担金協定を締結し、筑西市誕生の日である3月28日から3日間、廣澤美術館及びユメノバの入場料金について、筑西市民に限り半額で利用可能とする助成を実施した。 【利用実績】 廣澤美術館：74人、ユメノバ：514人	531,350
10	スカイランタン展示	令和7年3月28日～29日	企画課	筑西市誕生日である3月28日に20周年を迎えるこの日を祝し、3月28日～29日の夜間、しもだて地域交流センターアルテリオにてスカイランタンを展示した。 また、来館者には20周年記念PRグッズ等を配付した。 【来館者推計】 3月28日：約600人、3月29日：約1,400人	499,158

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	20 筑西市誕生20周年記念事業費		
事業名	21200002	筑西市誕生20周年記念交流事業		担当課	企画課		
決算額	財源内訳					第2次 筑西市総合計画 施策体系	基本理念4 自主・自立したまちづくりの強化
5,597,693 円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		政策12 シティプロモーションの充実
				5,597,693 円			施策38 戦略的なPR活動の推進と基盤の強化

【事業の目的】

筑西市は、令和7年3月28日に合併20周年を迎えた。
市内外で多くの方と交流を持ち、20周年記念事業を盛り上げることで、「ちくせい」への誇りと愛着を高めることを目的に記念事業を実施する。

【事業の内容及び成果】

1. 大神輿派遣業務（主管課：商工観光課）

都市間交流の一つとして伊達家ゆかりの地である福島県伊達市へ明治神輿を持ち込み、8月17日開催の伊達市霊山太鼓まつりにて神輿渡御を行い盛り上げることを目的としている。
しかしながら、台風7号の影響により伊達市霊山太鼓まつりは中止となり、大神輿派遣業務は中止となった。

<支出内訳>

旅費 198,700円
需用費 18,788円
大神輿派遣業務委託料 3,324,347円

2. 霊山太鼓招へい業務（主管課：商工観光課）

伊達家ゆかりの地である福島県伊達市との都市間交流の一環として、10月19日開催の「ちくせい花火大会2024」に伊達市の伝統芸能である霊山太鼓の演奏団体を招へいし、花火に合わせた演奏の披露を実施した。

<支出内訳>

霊山太鼓招へい業務委託料 2,055,858円



款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	
事業名	31010011	あけの元気館等機能集約・複合化事業		担当課	社会福祉課	
決算額	財 源 内 訳					
9,350,000 円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
					9,350,000 円	
第2次 筑西市総合計画 施策体系						基本理念4 自主・自立したまちづくりの強化
						政策13 効率的な行財政運営の推進
						施策40 行財政改革の推進

〔事業の目的〕

当該地域は、あけの元気館、明野農村環境改善センター及び明野老人福祉センターの各施設が建設され、健康増進エリアとして一体的な整備がなされてきたが、各施設とも老朽化が進み、今後、維持管理経費、特に改修費用が増加することが見込まれている。合併後の市内には機能を同じくする施設が複数存在することから、既存施設を最大限活用し施設配置を最適化する。このため、施設の機能、利用形態、稼働率等を総合的に勘案し、集約・複合化することで、施設の改修費及び維持管理費の縮減を図る。

あけの元気館の一部（旧デイサービスエリア）を改修し、明野農村環境改善センター及び明野老人福祉センターの機能をあけの元気館に集約し、明野農村環境改善センター及び明野老人福祉センターは用途廃止し、解体する。

〔事業の内容及び成果〕

施設の集約化に向けた、旧デイサービスセンターの改修設計を実施した。

- 旧デイサービスセンター改修設計委託 9,350千円

● 機能集約・複合化方針

- (1) 「デイサービスセンターやすらぎ」の用途廃止後のスペースを集会所へ改修し、加えて明野保健センターの母と子の広場や多目的室を併用して、明野農村環境改善センター及び明野老人福祉センターの機能を集約し、施設を複合化する。
- (2) 集約・複合化後は明野農村環境改善センター及び明野老人福祉センターは用途廃止し、解体する。

● 機能集約・複合化のスケジュール

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
デイサービスセンターやすらぎの改修設計	→			
デイサービスセンターやすらぎの改修工事		→		
機能集約・複合化後の施設の利用開始（明野いきがいセンター）			→	→
明野農村環境改善センター、明野老人福祉センターの用途廃止			↓	
明野農村環境改善センター、明野老人福祉センターの解体設計			→	
明野農村環境改善センター、明野老人福祉センターの解体				→



款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費		
事業名	32010017	誕生祝い金事業		担当課	母子保健課		
決算額	財 源 内 訳					第2次 筑西市総合計画 施策体系	基本理念2 あらゆる世代が快適に暮らせる安心都市づくり
87,068,000 円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		政策5 出会い・結婚・出産・子育てに合わせた切れ目のない支援の充実
				100,000 円	86,968,000 円		施策20 出会い・結婚・出産・子育て環境の充実

〔事業の目的〕

本市に誕生したお子さんを祝福するとともに、子育て家庭の経済的負担の軽減を図る。

〔事業の内容及び成果〕

誕生したお子さんを養育する方に、申請により、誕生祝金としてお子さん一人あたり20万円を支給する。保護者からの申請後、支給要件の審査を行い、支給又は不支給を決定し、決定通知を発送後、支給決定者には指定された口座に誕生祝金を支給する。

＜受給資格者＞

以下の要件をすべて満たす方

- ①誕生した日から本市に住所を有しているお子さんを養育していること。
- ②対象のお子さんと同居していること。
- ③本市に1年以上継続して住所を有していること。
- ④同一世帯の全員に市税等の滞納がないこと。

※市税等とは、市県民税、固定資産税（都市計画税を含む）、軽自動車税、国民健康保険税及び教育・保育給付認定保護者とその世帯に属する者の保育料

＜実績＞ (件)

出生	申請	支給	不支給
475	448	435	13

※原則、対象のお子さんが1歳の誕生日前日までに申請可能

＜決算の内訳＞

費目	金額 (円)	内容
報償金	87,000,000	200,000円×435人
消耗品費	17,400	上質紙 他
印刷製本費	50,600	角2封筒

＜成果＞

支給者へのアンケートでは、「誕生祝金の支給を受けたことで、子育ての経済的負担が軽減されると思う」との回答が85.3%、「誕生祝金の支給があることで、これからも筑西市に住み続けたいと思う」との回答が88.8%であった。子育て家庭の経済的負担の軽減、子育て世代の人口減少の歯止めとなっている。

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	05 地域医療対策費		
事業名	41050008	西部医療機構運営支援事業		担当課	地域医療推進課		
決算額	財源内訳					第2次 筑西市総合計画 施策体系	基本理念2 あらゆる世代が快適に暮らせる安心都市づくり
649,644,326 円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		政策6 健やかな暮らしの実現
				61,530,000 円	588,114,326 円		施策22 地域医療の充実

〔事業の目的〕

地方独立行政法人茨城県西部医療機構に対して、健全経営及び安定した医療の提供が行えるよう運営の支援を行うことを目的とする。
また、医学部設置大学と寄附講座の設置に係る協定を締結し、地域医療を担う医師の確保、教育、人材育成及び地域医療体制の確立を目指す。

〔事業の内容及び成果〕

運営費補助金の交付及び各大学との寄附講座の締結等により、地方独立行政法人茨城県西部医療機構の運営を支援した。

■ 茨城県西部医療機構運営費補助金 444,614,000円

地方独立行政法人法第85条の規定に基づき、法人の事業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費（行政的経費：救急医療）、法人の性質上、能率的な経営を行ってもなおその事業の経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費（不採算経費：企業債元利償還金、小児医療、高度医療 等）について、補助金を交付した。

■ 職員共済組合負担金 91,022,826円

地方公務員等共済組合法等の規定に基づき、法人の職員に係る共済組合負担金の一部（基礎年金拠出金に係る公的負担金、業務負担金、追加費用）については設立団体が負担することとされているため、その支出を行った。

■ 寄附講座寄附金 113,932,500円

筑波大学、自治医科大学、日本医科大学と寄附講座を締結し、医師確保及び地域医療の向上に寄与した。

(内訳)

大学名	講座名	寄附金額	配置医師数
筑波大学	茨城県西部地域医療システム学	57,000,000円	5人
自治医科大学	茨城県西部地域医療学講座	11,932,500円	1人
日本医科大学	筑西地域医療支援システム講座	30,000,000円	2人
筑波大学	筑波大学ヘルスサービス開発研究センター事業寄附講座	15,000,000円	1人

■ 評価委員会等諸経費 75,000円

地方独立行政法人茨城県西部医療機構評価委員会に係る委員報酬等、運営に要する経費の支出を行った。



款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	05 地域医療対策費		
事業名	41050012	予防医療推進整備支援事業		担当課	地域医療推進課		
決算額	財源内訳					第2次 筑西市総合計画 施策体系	基本理念2 あらゆる世代が快適に暮らせる安心都市づくり
178,100,000 円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		政策6 健やかな暮らしの実現
				178,100,000 円			施策22 地域医療の充実

【事業の目的】

すべての市民が健康で明るく元気に暮らせるように、地方独立行政法人茨城県西部医療機構が実施する「ちくせい総合健診センター」整備を支援し、人間ドック及び健康診断を拡充することで、予防医療の強化、充実に努め、市民の健康寿命の延伸を図るとともに、地域医療の拠点づくりを目指す。

【事業の内容及び成果】

【事業概要】

- 茨城県西部医療機構に対して補助金を交付することで健診センター整備事業費の一部を支援する。
- 健診センター構造：鉄骨造、延床面積1,487㎡（2階建）
- 茨城県西部医療機構による健診センターの運用について
 - ・ 令和7年4月1日の運用開始を目指す。
 - ・ 令和11年度目標受診者数 年間12,600人（60人／日）

【支援事業費】

予防医療推進整備支援事業補助
 総額）318,800千円
 R5）140,700千円
 ▶R6）178,100千円

【令和5年度】

- 健診センターの基本設計及び実施設計
- 健診センター利用者用駐車場整備

【令和6年度】

- 健診センター建設工事
- 健診センター医療機器購入、情報システム整備
- 令和7年3月21日 竣工



款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	05 地域医療対策費		
事業名	41050014	旧市民病院解体事業		担当課	道路建設課		
決算額	財源内訳					第2次 筑西市総合計画 施策体系	基本理念2 あらゆる世代が快適に暮らせる安心都市づくり
311,538,610 円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		政策6 健やかな暮らしの実現
		121,653,000 円	178,100,000 円		11,785,610 円		施策22 地域医療の充実

【事業の目的】

旧筑西市民病院は地方独立行政法人茨城県西部医療機構が所有しており、土地建物等の一部を使用して筑西診療所を開設し運営している。今般、筑西診療所において未使用部分の土地建物等を不要財産として市に返納したうえで解体撤去し、病院再編統合を完結する。

【事業の内容及び成果】

令和3年度から令和6年度までの4カ年継続事業としており、地方独立行政法人茨城県西部医療機構が運営する筑西診療所の土地建物等を残し、それ以外の不要財産を市に返納したうえで旧筑西市民病院の解体撤去を実施する。

病院解体の前段として、解体の支障となっている筑西診療所のインフラ設備（電気・水道・消防設備）及びレントゲン撮影機・電子カルテサーバー・電話交換機を筑西診療所内に移設するとともに、病院敷地の土壌汚染調査を令和4年度までに実施しており、これにより病院解体にあたっての支障が無くなった。

令和5年度は、病院敷地に隣接する旧特別養護老人ホーム跡地と医師住宅敷地の土壌汚染調査を実施したほか、病院等解体工事を発注し工事着手している。

令和6年度は、工事と同時期に契約した監理業務委託と共に解体工事を進め、契約工期である令和6年11月に解体工事及び監理業務委託を完了した。また、解体工事に伴う冠水箇所や安全対策も関連工事等により完了した。

令和6年度事業実績

項目	R6	R5通次繰越	備考
委託料	6,490,000 円	2,187,900 円	
監理業務委託	6,490,000 円		旧筑西市民病院解体工事監理業務委託
土壌汚染調査委託料		1,980,000 円	R6 旧筑西市民病院解体工事土壌汚染調査業務委託
PCB廃棄物運搬委託料		115,500 円	R6 PCB廃棄物収集運搬業務委託
PCB廃棄物処理委託料		92,400 円	R6 PCB廃棄物処理委託
工事請負費	302,735,510 円	125,200 円	
旧筑西市民病院解体工事	300,187,800 円	125,200 円	旧筑西市民病院解体工事 請負額500,313,000円(内R5前払済 200,000,000円)
浸透枿設置工事	1,282,710 円		解体関連工事
安全施設設置工事	1,265,000 円		
合計	309,225,510 円	2,313,100 円	合計 311,538,610 円

スケジュール

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
インフラ切回し工事及びレントゲン等移設工事	設計	工事		
土地建物返納の手続き (西部医療機構 ⇒ 筑西市)		手続き		
土壌汚染調査		調査	調査	調査
病院解体工事		設計		工事



款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	06 環境保全総務費				
事業名	41060011	省エネ脱炭素推進強化事業			担当課	環境課			
決算額	財源内訳					第2次 筑西市総合計画 施策体系	基本理念2 あらゆる世代が快適に暮らせる安心都市づくり		
10,949,879 円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		政策4 安心・安全な暮らしの実現		
		750,000 円		1,900,000 円	8,299,879 円		施策18 自然環境の保全		

【事業の目的】

筑西市では、令和2年7月に「ゼロカーボンシティ宣言」を行ったほか、令和6年3月に令和6年度から令和15年度までの10年間の計画期間とする「第2次筑西市環境基本計画」を策定している。

本事業は、掲げた目標を達成するため、実行可能な具体的施策として「自立・分散型エネルギー設備導入補助金」及び「省エネ家電製品買換え促進助成金」により、二酸化炭素の排出量削減や再生可能エネルギーの活用促進に寄与し、市民、事業者、市が相互に連携しつつ、それぞれが主体的に行動するなど、筑西市全体で持続可能な社会の実現に向けた取り組みを加速させることを目的とする。

【事業の内容及び成果】

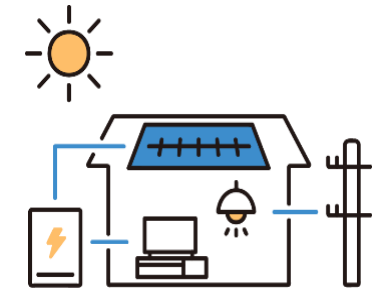
○自立・分散型エネルギー設備導入補助金 55件（決算額：2,750,000円）

太陽光発電設備と連動した家庭用蓄電池を導入する者に対して補助金を交付し、太陽光発電された電気を夜間に使用するなど、再生可能エネルギーの活用促進に寄与した。再生可能エネルギーの活用は、市民にとって効果が分かりやすく、導入することで継続した二酸化炭素排出量削減に期待できるものの、初期費用が課題となっていることから補助金を交付し導入促進を図った。

・補助対象設備 国の委託業者により登録されている設備であり、設置時に未使用品であること。

・補助金額 上限5万円

※年間二酸化炭素排出量 181,347kg削減



○省エネ家電製品買換え促進助成金 510件（決算額：8,170,000円）

既存の家電製品から省エネ家電製品へ買換えをする者に対して助成金を交付し、家庭における二酸化炭素の排出量削減に寄与した。

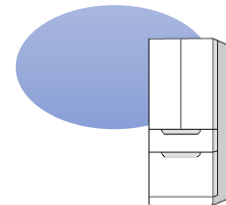
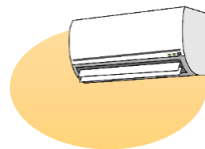
・対象家電製品 テレビ、エアコン、冷蔵庫

※省エネ基準達成率が製品ごとの目標年度における達成率100%以上の製品

・助成額（対象家電本体の購入費用（税込））

- 1万円（10万円以上20万円未満）
- 2万円（20万円以上）

※年間二酸化炭素排出量 37,863kg削減



款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工振興費				
事業名	71020011	地域産品活性化戦略事業			担当課	産業戦略課			
決算額	財源内訳					第2次 筑西市総合計画 施策体系	基本理念1 誰もが誇れる元気未来都市づくり		
23,075,127 円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		政策1	若者が希望を持てる産業の育成	
				1,950,000 円	21,125,127 円		施策1	農業の振興	

【事業の目的】

筑西市内に溢れる優良産品の発掘、磨き上げ、効果的なPR、販路拡大、流通・販売の促進、認知度向上等、地域産品の活性化を推進することにより、筑西産品の高付加価値を図り、筑西市の魅力向上及び市内産業の振興に寄与することを目的とする。

【事業の内容及び成果】

令和6年4月、地域商社「Chikusei-mine株式会社」を設立し、地域商社の持つネットワーク及びプラットフォームを活用した市内事業者との官民連携体制の構築を進めた。地域商社、地域おこし協力隊等と連携・協力し、地域産品の掘り起こしや磨き上げ、認知度向上、販路拡大等に向けた取組を実施した。ふるさと納税制度を活用した地域産品のPR・販路拡大の一環として、返礼品数の充実、画像改良等に取り組んだ。

【地域商社Chikusei-mine株式会社概要】

■商号	Chikusei-mine 株式会社 (ちくせい まいん)
■設立	令和6年4月11日
■所在地	筑西市丙360番地(スピカ5階)
■資本金	50万円(市が100%出資)
■代表者	代表取締役 須藤 茂(筑西市長)
■役員	市内民間事業者から4人の取締役
■事業内容	地域産品・地域ブランドの開発及び製造並びに販売事業 地域づくり・まちづくり関連事業 ふるさと納税事業 観光事業 ほか、全26項目

【官民連携体制の構築】



【主な取組・成果】

- **地域産品の掘り起こし、磨き上げ、認知度向上、販路開拓**
 - ・ ふるさと納税制度を活用した市内産品のPR、認知度向上、販路開拓
 - ・ 商品画像のブラッシュアップや商品パッケージデザインの改良
 - ・ 独自商品開発による筑西市のPR、認知度向上
 - ・ 都内高級スーパーでのテストマーケティング
 - ・ 筑西市連携都市のイベントやショッパ等での市内産品PR出展
 - ・ 台東区内の全小中学校の学校給食に市内産品を提供
- **地域おこし協力隊との連携・協力、その他**
 - ・ 地域産品活性化をミッションとする地域おこし隊員の活動支援
 - ・ 地域活性化事業を目的とした下館駅北口「ちっくんステーション」リニューアル

パッケージデザインアーティスト紹介
その時々気分に合わせて素材を選び、優れた色彩感覚と感受性を持ち合わせ、感じるままに日々制作を行っている。
ハツとするようなその鮮やかさ、線の太さ、観る者によって捉え方が変化する作風は人々を魅了する。
今回、筑西の変化する四季、自然を表現するのに寺田さんの作品がパッケージデザインの依頼に合った。
最近では紙をきき取る動作も好み、細かい段ボールをいくつも縫って再構成する作品にも積極的に取り組んでいる。

寺田 和也
Terada Kazuyuki
社会福祉士認定
認定習字者 筑西新聞社ヒアしとり

オリジナルパッケージデザイン制作

筑西市の風物詩をティッシュボックスにしてお届け
筑西市の見どころをたっぷり詰め込んだBOXティッシュを制作しました。

箱を開けるたび、筑西市に出会う

※ふるさと納税専用の商品となります。店頭での購入は出来かねますのでご注意ください。

オリジナルPRグッズ制作

保存料・防腐剤・不使用

かすていら
焼立
直送
プレーン味
2斤

返礼品紹介画像ブラッシュアップ

首都圏からの買い物ツアー開催(地域おこし協力隊)

款	07 商工費	項	01 商工費	目	04 観光事業費		
事業名	71040004	花火大会開催事業			担当課	商工観光課	
決算額	財源内訳					第2次 筑西市総合計画 施策体系	基本理念1 誰もが誇れる元気未来都市づくり
28,500,000 円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		政策2 交流・賑わいが生まれる観光のまちづくり
				14,250,000 円	14,250,000 円		施策6 観光の振興

〔事業の目的〕

市民が誇れる花火大会開催を支援することで、郷土に対する愛着心を高め、ふるさとに誇りを持っていただくとともに、観光誘客による交流人口の拡大や地域経済の活性化を図る。

〔事業の内容及び成果〕

【事業概要】

ちくせい花火大会を主催する「ちくせい花火大会実行委員会」への補助を行い、花火大会の開催を支援する。

- 開催日時 令和6年10月19日（土）18時開演（花火打揚時間：18：05～19：15）
- 打揚場所 道の駅グランテラス筑西周辺
- 観覧場所 （メイン観覧会場）道の駅グランテラス筑西 （サブ観覧会場）東エキサイトエリア・北エキサイトエリア（無料観覧エリア）川の一里塚
- 打揚発数 20,001発+尺玉20発
- 花火業者 山崎煙火製造所（つくば市）、森煙火工場（筑西市）、野村花火工業（水戸市）
- 当日の打揚場所の状況 天気：くもり時々雨 風向き：北西→東 平均風速：2 m/s
- 来場者数（概算） 約15万人
【内訳】道の駅内 約15,000人（※無料エリア含む）、北エキサイト 約500名、東エキサイト 約500名、その他エリア 約134,000人
- 当日従事職員・関係者数
市職員 350名
筑西警察署 55名 ※本部からの応援含む
筑西消防署 30名 ※他署からの応援含む
筑西市消防団 28名
警備会社（ALSOK） 319名
学生ボランティア（高校生会ほか） 16名
- シャトルバス乗車人数
①ヒロサワ運動公園⇄道の駅周辺 行き 1,380名 帰り 1,387名
②下館駅北口⇄道の駅周辺 行き 1,430名 帰り 1,052名
③旧下館庁舎⇄道の駅周辺 ※協賛者専用 行き 620名 帰り 589名
④道の駅⇄東エキサイト会場 行き 108名 帰り 176名
- 協賛金実績
①申し込み件数 678件 ②申し込み口数 1,873口 ③協賛金額合計 64,227,000円
- 有料観覧席販売実績
①筑西市民先販売 期間：令和6年7月13日（土）～28日（日） 売上額：5,428,366円
②一般販売 期間：令和6年8月31日（土）～10月19日（土） 売上額：12,825,981円
- 出店事業者 33件（うち市内23件、市外10件）
- 筑西市誕生20周年特別企画 ①尺玉祝砲20連発 ②福島県伊達市「霊山太鼓」の生演奏 ③『アイドルマスター』シリーズコラボ花火



款	08 土木費	項	01 土木管理費	目	03 道の駅拡張整備事業費		
事業名	81030001	道の駅拡張整備事業			担当課	道の駅拡張整備推進課	
決算額	財 源 内 訳					第2次 筑西市総合計画 施策体系	基本理念1 誰もが誇れる元気未来都市づくり
360,191,711 円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		政策2 交流・賑わいが生まれる観光まちづくり
			341,100,000 円		19,091,711 円		施策6 観光の振興

【事業の目的】

令和元年度に開業した道の駅グランテラス筑西において生じている「駐車場不足の解消」及び「遊具施設の充実」といった利用者からの要望に対応するため、駐車場の拡張と遊具施設の拡充について、既存道の駅との一体性をもって整備することで、道の駅利用者の利便性向上と安全性の確保及び新たなにぎわいの創出を図る。

【事業の内容及び成果】

【事業内容】

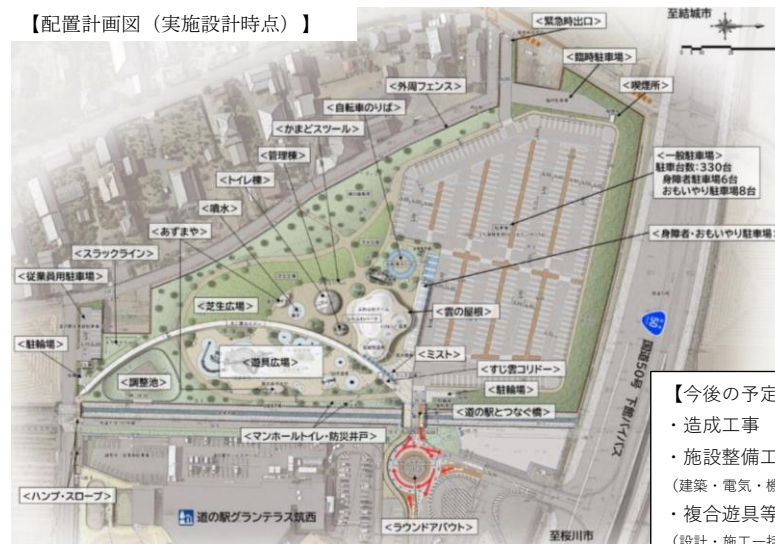
道の駅グランテラス筑西の西側隣接地に、子どもの遊び場を備えた駐車場の拡張整備を行う。
整備にあたっては、道の駅のコンセプト「みんなが楽しい道の駅」に基づき、インクルーシブデザインを取り入れた、誰もが使いやすい施設とする。

【令和6年度実績】

(単位：円)

費目	内容	金額
役務費	広告料	136,136
	手数料	666,000
委託料	測量委託料	363,000
	基本設計・実施設計委託料	76,615,000
	造成工事監理業務委託料	3,300,000
	除草清掃作業委託料	319,000
工事請負費	造成用土砂仮置場整備工事費	381,700
	造成工事費	72,000,000
公有財産購入費	用地購入費	187,838,779
補償補てん及び賠償金	補償金	18,431,461
その他	需用費等	140,635
	計	360,191,711

【配置計画図（実施設計時点）】



【今後の予定】

- ・造成工事 令和6～7年度
 - ・施設整備工事 令和7～8年度
(建築・電気・機械・土木)
 - ・複合遊具等設置工事 令和7～8年度
(設計・施工一括)
 - ・外周道路整備工事 令和7～8年度
 - ・あずまや等整備工事 令和8年度
- ※令和8年度末 竣工予定

【成果】

- ・事業認定の取得及び税務署協議を行うことで、地権者に対し、租税特別措置法を適用できるようにした。
- ・用地交渉の結果、土地売買契約により整備用地（地権者9名から10筆、合計29,573.26㎡）を取得した。
- ・造成用土砂仮置場を整備し、造成に必要となる建設発生土の確保に努めた。（確保土量 15,365㎡）
- ・基本・実施設計等業務委託により、地質調査、各施設の配置や既存道の駅からの動線等、整備内容をまとめ、実施設計を完了した。（令和5～6年度）
- ・造成工事（令和6～7年度）に着手することで、遅滞のない事業推進に努めた。

款	08 土木費	項	02 道路橋梁費	目	03 道路新設改良費				
事業名	82030002	玉戸・一本松線整備事業			担当課	道路建設課			
決算額	財 源 内 訳					第2次 筑西市総合計画 施策体系	基本理念2 あらゆる世代が快適に暮らせる安心都市づくり		
608,546,131 円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		政策3 快適に暮らせる生活基盤づくり		
	100,216,000 円		419,100,000 円		89,230,131 円		施策8 道路網の整備		

【事業の目的】

本路線は、筑西市の中心部に位置した幹線道路であり、第2次筑西市総合計画において市街地内環状線として位置付けている都市計画道路である。
また、茨城県指定の第1次緊急輸送道路である国道50号と国道294号を連絡し、緊急輸送を円滑かつ確実に実施し、さらには工業団地にアクセスすることから、平常時・災害時を問わない重要な幹線道路となる。
そのため、市街地の混雑を緩和し安全で安心な交通環境の実現とともに、立地企業の生産性向上などによる地域活性化が期待されることから、早急な整備が必要となる。

【事業の内容及び成果】

3・4・49都市計画道路「玉戸・一本松線」は平成12年4月10日に都市計画決定し、平成30年度より事業着手した。

- ・計画延長：L=2,030m
- ・事業区間：L=1,530m
- ・道路幅員：W=16m

事業の成果として、令和2年度より用地買収を開始し、令和6年度末で全買収面積43,501㎡のうち41,373㎡が買収済みとなっており、用地取得率は95.1%となっている。
また、工事については、令和3年度より、工事に着手し、令和6年度は渡河橋橋脚工事及び地盤改良工事を実施した。

区 分	R5繰越明許	R6	合計
需用費等		236,552 円	236,552 円
委託料	25,905,000 円	70,182,200 円	96,087,200 円
測量委託料	132,000 円		132,000 円
設計委託料	7,029,000 円		7,029,000 円
補償物件調査委託料		4,312,000 円	4,312,000 円
設計監理委託料	18,249,000 円	2,013,000 円	20,262,000 円
土地鑑定評価調査委託料		268,400 円	268,400 円
家屋等事前調査業務委託料	495,000 円		495,000 円
土木事業資料作成支援委託料		61,996,000 円	61,996,000 円
土木工事資材価格調査業務委託料		440,000 円	440,000 円
植栽管理・除草委託料		1,152,800 円	1,152,800 円
使用料及び賃借料		2,731,630 円	2,731,630 円
土地借上料			
工事請負費	170,984,000 円	249,496,500 円	420,480,500 円
道路改良舗装工事費			
公有財産購入費		15,089 円	15,089 円
用地購入費			
負担金補助及び交付金		88,934,560 円	88,934,560 円
玉戸・一本松線跨線橋工事関連負担金			
補償補てん及び賠償金		60,600 円	60,600 円
補償金			
合 計	196,889,000 円	411,657,131 円	608,546,131 円



款	08 土木費	項	04 都市計画費	目	08 公共交通対策費				
事業名	84080002	公共交通対策事業			担当課	まちづくり課			
決算額	財 源 内 訳					第2次 筑西市総合計画 施策体系	基本理念2 あらゆる世代が快適に暮らせる安心都市づくり		
132,146,438 円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		政策3 快適に暮らせる生活基盤づくり		
	12,703,000 円			20,037,000 円	99,406,438 円		施策9 公共交通の充実		

【事業の目的】

公共施設、医療機関、商店街等への外出に不便をきたしている交通弱者の移動手段を確保し、交通不便地域の解消を図るとともに、市民交流の促進、商業の活性化及び環境に配慮したまちづくりを推進する。

【事業の内容及び成果】

地域の移動需要を支える重要な公共交通手段として、広大な可住地面積全体をデマンド交通システム「のり愛くん」でカバーし、交通空白地域を解消しつつ、需要が見込める地域で路線バスの運行を実施している。

鉄道に次ぐ大量輸送を担う路線バスについては、現在4路線運行しており、日平均利用者数は、前年比で筑西市広域連携バス103%、筑西市地域内運行バス101%、筑西市道の駅循環バス130%、筑西・下妻広域連携バス118%となり、全路線とも、運行開始以来、過去最高の利用者数となった。特に筑西・下妻広域連携バスについては、地域公共交通計画に定める目標値を達成し、通学手段として定着してきていることから、令和6年4月1日より本格運行を開始した。なお、地域内運行バス及び筑西・下妻連携バスにラッピングを施し、筑西市誕生20周年記念のPRを実施した。

市内全域をカバーしているデマンド交通「のり愛くん」については、より効率的な運行ができるよう、AIシステムを導入した結果、きめ細やかな送迎時間の設定ができるようになり、予約機能の強化及び市民サービス向上に繋がり、前年比で日平均利用者数は107%となった。

事業費	金額(円)	
公共交通会議委員報酬	206,400	
記念品	2,852	
旅費	7,252	
需用費	848,738	
バス委託料	広域連携(つくば方面)	16,135,931
	地域内運行	16,284,163
	道の駅循環	17,952,268
カーシェアリング使用料	439,532	
普通建設工事費	96,800	
筑西・下妻広域連携バス負担金	9,899,371	
「のり愛くん」補助金	70,273,131	
合計	132,146,438	

市公共交通機関	運行日数	利用者数(人)	日平均利用者数(人)
デマンド交通システム「のり愛くん」	239	37,665	157.6
筑西市広域連携バス(下館駅～筑波山口間)	365	55,319	151.6
筑西市地域内運行バス(下館駅～玉戸駅間)	365	14,068	38.5
筑西市道の駅循環バス(下館駅～道の駅間)	365	17,610	48.2
筑西・下妻広域連携バス(下妻駅～川島駅間)	365	29,395	80.5



地域内運行バス



筑西・下妻広域連携バス

款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費				
事業名	01020008	小中一貫教育推進事業			担当課	義務教育学校整備課			
決算額	財源内訳					第2次 筑西市総合計画 施策体系	基本理念3 郷土愛を育む教育・文化都市づくり		
9,909,305 円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		政策8 確かな学力の習得と豊かな人間性を育む教育の充実		
				100,000 円	9,809,305 円		施策28 学校教育の充実		

【事業の目的】

小学校から中学校への円滑な接続を図り、小・中学校が目指す子ども像を共有し、「義務教育の9年間でこんな子どもに育てたい」という共通認識のもとで、系統性・連続性の高い教育を目指す。

【事業の内容及び成果】

- ◆ プールの共同利用
下館南中学校区、関城中学校区及び協和中学校区において、全天候型の中学校プールを拠点とし、小学生が中学校に移動し、プールを共同利用した。
【下館南中学校区】
拠点校：下館南中学校 バス利用：養蚕小学校・大田小学校・嘉田生崎小学校（計22日）3,029,180円
【関城中学校区】
拠点校：関城中学校 バス利用：関城西小学校・関城東小学校（計24日）3,253,910円
【協和中学校区】
拠点校：協和中学校 バス利用：古里小学校・新治小学校・小栗小学校（計24日）2,772,000円
- ◆ 学校の適正配置の取組
 - ・ 学校の在り方検討委員会からの答申に基づき、令和6年5月に「学校の在り方」協和地区協議会を立ち上げ、学校の適正配置に係る検討を開始した。
 - ・ 当該協議会の6回の会議を経て、当該協議会から教育委員会に意見書が提出された。
 - ・ 学校の在り方検討委員会での協議を経て、「義務教育学校・協和地区準備委員会」の設置に係る附属機関条例を改正し、当該準備委員会を設置した。
- ◆ 学校跡地利活用の検討
 - ・ 閉校後の学校跡地利活用を図るため、事業提案型一般公募を実施した。
 - ・ 1件の事業提案を受け付けたが、審査の結果、「選定外」とした。



【意見書の提出】



【協和地区準備委員会 第1回全体会】

款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費				
事業名	01020023	スクールバス運行事業			担当課	義務教育学校整備課			
決算額	財源内訳					第2次 筑西市総合計画 施策体系	基本理念3 郷土愛を育む教育・文化都市づくり		
216,192,592 円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		政策8 確かな学力の習得と豊かな人間性を育む教育の充実		
	34,847,000 円			6,317,000 円	175,028,592 円		施策28 学校教育の充実		

【事業の目的】

学校の統合等により、通学区が拡大した学校における児童生徒の通学時の負担軽減を図るため、登下校時の通学支援としてスクールバスを運行する。

【事業の内容及び成果】

令和5年3月の下館北中学校との統合に伴い通学区が拡大した下館中学校の生徒、及び令和6年4月の開校に伴い通学区が拡大した明野五葉学園の児童の通学支援として、スクールバスを運行した。また、明野五葉学園スクールバスでは乗降確認システムを導入し、児童の安全確保に努めた。

【下館中学校スクールバス】

- ① 利用人数：25名（R6.4.1時点）
- ② バス台数：2台（ジャンボタクシー1台、マイクロバス1台）
- ③ 運行本数：登校時1便、下校時2便
- ④ 乗降所数：5ヶ所
- ⑤ 運行日数：197日
- ⑥ 運行委託料：18,246,140円

【明野五葉学園スクールバス】

- ① 利用人数：394名（R6.4.1時点）
- ② バス台数：20台（マイクロバス11台、中型バス9台）
- ③ 運行本数：登校時1便、下校時2便（一斉下校時1便）
- ④ 乗降所数：23ヶ所
- ⑤ 運行日数：196日
- ⑥ 運行委託料：196,095,790円



【スクールバス利用カード】



【明野五葉学園 下校時の様子】



【乗降確認システム】

款	10 教育費	項	02 小学校費	目	02 小学校教育振興費				
事業名	02020002	小学校入学祝品支給事業			担当課	学務課			
決算額	財 源 内 訳					第2次 筑西市総合計画 施策体系	基本理念2 あらゆる世代が快適に暮らせる安心都市づくり		
39,242,610 円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		政策5	出会い・結婚・出産・子育てに合わせた切れ目のない支援の充実	
				23,764,000 円	15,478,610 円		施策20	出会い・結婚・出産・子育て環境の充実	

【事業の目的】

新入学児童に市内統一のランドセルや学用品を贈呈することで、家庭の経済状況によって生じる学習環境の格差を無くし、保護者の経済的負担の軽減を図ることを目的とする。

【事業の内容及び成果】

【事業内容】

市内に住所を有する新入学児童に入学祝品を贈呈した。
 入学祝品の内容は、ランドセルと2万円相当の学用品とし、ランドセルカラーについては、黒・赤・キャメルの3色の中から選択できるものとした。
 また、令和6年度には学校へのアンケートを実施し、保護者や学校から水筒の容量増などの要望があったため、令和7年度新入学児童分から学用品の見直しを図った。
 ※ 追加した内容：フェルトペン（極太）、セロテープ、木工用ボンド
 変更した内容：水筒 500mLから800mLに容量増量

【成果（令和6年度実績…令和7年度新入学児童分）】

ランドセル購入数 705個（黒 237個 赤 218個 キャメル 250個）
 学用品購入数 657個



款	10 教育費	項	03 中学校費	目	02 中学校教育振興費		
事業名	03020004	中学校入学祝品支給事業			担当課	学務課	
決算額	財源内訳					第2次 筑西市総合計画 施策体系	基本理念2 あらゆる世代が快適に暮らせる安心都市づくり
18,123,270 円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		政策5 出会い・結婚・出産・子育てに合わせた切れ目のない支援の充実
				10,975,000 円	7,148,270 円		施策20 出会い・結婚・出産・子育て環境の充実

【事業の目的】

新入学生徒に学用品を贈呈することで、家庭の経済状況によって生じる学習環境の格差を無くし、保護者の経済的負担の軽減を図ることを目的とする。併せて、通学用ヘルメットを贈呈することで自転車や徒歩による登下校時の安全確保を図る。

【事業の内容及び成果】

【事業内容】

市内に住所を有する新入学生徒に入学祝品を贈呈した。

入学祝品の内容は、通学用ヘルメットと2万円相当の学用品とした。

また、令和6年度には学校へのアンケートを実施し、保護者や学校から水筒の容量増などの要望があったため、令和7年度新入学生徒分から学用品の見直しを図った。

※ 変更した内容：水筒 500mLから1000mLに容量増量

ヘルメットについて、令和7年度新入学生徒分からレギュラーサイズよりも小さいスモールサイズを追加し、スモール・レギュラー・ビッグの3種類の中から選択できるものとした。

本事業により全ての中学生にヘルメットを現物にて支給していることから、「通学用ヘルメット購入助成事業」を廃止とした。

【成果（令和6年度実績…令和7年度新入学生徒分）】

ヘルメット購入数 823個（スモール 12個 レギュラー 740個 ビッグ 71個）

学用品購入数 822個



款	10 教育費	項	05 幼稚園費	目	01 幼稚園管理費		
事業名	05010011	明野幼稚園施設解体事業		担当課	学務課		
決算額	財源内訳					第2次 筑西市総合計画 施策体系	基本理念4 自主・自立したまちづくりの強化
136,074,990 円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		政策13 効率的な行財政運営の推進
			122,400,000 円		13,674,990 円		施策40 行財政改革の推進

【事業の目的】

令和6年3月で閉園となった明野幼稚園について、施設の解体撤去工事等を行うとともに、借地である敷地を原状回復し、土地所有者に返還することを目的とする。

【事業の内容及び成果】

令和6年度決算額 136,075千円
 内訳：筑西市立明野幼稚園施設解体工事等 126,433千円
 筑西市立明野幼稚園敷地確定測量業務委託 2,500千円
 その他委託費(機械警備委託料・PCB含有検査委託等) 407千円
 需用費・役務費 312千円
 土地借上料 6,423千円

令和7年度繰越明許費 157,558千円
 内訳：筑西市立明野幼稚園施設解体工事 124,323千円
 筑西市立明野幼稚園施設解体工事監理業務委託 9,053千円
 筑西市立明野幼稚園敷地確定測量業務委託等 7,918千円
 筑西市立明野幼稚園跡地植栽業務委託 10,329千円
 その他委託費(廃棄物処理・運搬委託等) 5,935千円

事業		令和6年度	令和7年度
敷地確定測量業務委託	(起債)	R6.5.18-R7.3.10	
		第1回変更(235日延長)	R7.10.31
敷地分筆測量業務委託	(起債)		R7.3.15-R7.10.31
跡地植栽業務委託	(単独)	R6.5.2-R7.3.19	
		第1回変更(254日延長)	R7.11.28
工事監理業務委託	(起債)	R6.6.22-R7.2.10	
		第1回変更(220日延長)	R7.9.18
施設解体工事	(起債)	R6.6.22-R7.1.20	
		第1回変更(221日延長)	R7.8.29



款	10 教育費	項	06 社会教育費	目	03 コミュニティセンター費				
事業名	06030011	関城コミュニティセンター改修事業		担当課	生涯学習センター				
決算額	財源内訳					第2次 筑西市総合計画 施策体系	基本理念3 郷土愛を育む教育・文化都市づくり		
104,577,000 円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		政策9 生涯学習・生涯スポーツの推進		
			93,900,000 円		10,677,000 円		施策29 生涯学習の充実		

【事業の目的】

関城地区に立地していた黒子公民館及び河内公民館の耐震診断を平成30年度に実施し、その結果、耐震基準を満たしていない黒子公民館を令和5年度に解体し、河内公民館を令和6年度に解体した。なお、関城地区で唯一の公民館である関城コミュニティセンター（旧関本公民館）は当分の間、地域住民の生涯学習や地域づくりの拠点として運営するため、適切に改修等を実施して利用者の利便性・安全性の向上を図る。

【事業の内容及び成果】

耐震基準を満たしていないため、令和元年7月から使用中止としていた河内公民館を解体し、近隣住民の安全性の確保に寄与した。また、黒子公民館跡地の一部が借地であったため、簡易フェンスを設置したうえで、地権者に当該地を返還した。

(単位：円)

事業別経費名	工事名	細節名	金額	財源内訳	
				特定財源	一般財源
関城コミュニティセンター改修事業			104,577,000	93,900,000	10,677,000
現年度	河内公民館解体工事	除却工事費	96,998,000	93,900,000	10,435,000
		建設業務委託料（除却） （監理委託料）	7,337,000		
R5繰越明許分	旧黒子公民館隣地外柵設置工事	除却工事費	242,000	0	242,000

款	10 教育費	項	06 社会教育費	目	06 美術館費		
事業名	06060005	企画展開催事業			担当課	しもだて美術館	
決算額	財 源 内 訳					第2次 筑西市総合計画 施策体系	基本理念3 郷土愛を育む教育・文化都市づくり
18,710,014 円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		政策10 歴史・文化の継承と振興
				14,876,780 円	3,833,234 円		施策33 文化・技術の振興

〔事業の目的〕

しもだて美術館は、「美術資料の収集、展示等を通じて、広域住民の芸術文化の振興、発展に資すること」を運営の目的としている。（しもだて美術館条例施行規則第2条）この事業では、資料を展示することと併せて、利用者により良い学習の場を提供すること、美術に対する興味関心を喚起することを目的としている。

〔事業の内容及び成果〕

下記のとおり、6件の企画展を開催した。

※（1）、（3）、（5）、（6）については、筑西市誕生20周年記念として開催した。

※（2）はアルテリオ空調機の不具合により中止になった。

- （1）みうらじゅんFESマイブームの全貌展（会期：令和6年4月27日～令和6年6月30日）
来館者数：10,310人 入館料収入：6,149,280円
概要：漫画家、イラストレーター、エッセイスト等、幅広く活躍するみうらじゅん氏の企画展を開催した。「コロナ画」を中心に、みうら氏がこれまでに制作・収集した作品を展示した。
- （2）大作絵画の世界（会期：令和6年7月13日～令和6年9月1日）
アルテリオ空調機の不具合により中止になった。
- （3）中井精也写真展「ゆる鉄絶景100」（会期：令和6年10月1日～令和6年12月1日）
来館者数：5,080人 入館料収入：2,226,420円
概要：中井精也氏の人気ブログ「1日1鉄」が、20周年を迎えたことを記念した写真展を開催した。鉄道が持つ旅情やローカル線のゆるい空機感をテーマとした「ゆる鉄」作品を中心に、100の作品を展示した。
- （4）茨城県移動展覧会「茨城の美術セレクション」（令和6年12月7日～令和6年12月22日）
来館者数：781人 入館料収入：23,180円（併催の秋冬季所蔵品展分）
概要：茨城県美術展覧会に所属する作家の、近年の代表作を展示した。
- （5）「書の美展」受け継がれるバトン（会期：令和7年1月18日～令和7年3月9日）
来館者数：2,400人 入館料収入：891,490円
概要：筑西市出身の書道家・浅香鉄心の作品を中心に、日本芸術員会員の星弘道氏、吉澤鐵之氏の作品を展示した。
- （6）第7回筑西市小中学生秀作ポスター・絵画展（会期：令和6年4月1日～令和6年4月14日）
来館者数：309人 入館料収入：8,280円
概要：筑西市の小中学生が、各ポスター及び絵画コンクールで入賞・入選した作品を展示した。



款	10 教育費	項	07 保健体育費	目	03 学校給食費		
事業名	07030008	学校給食無償化(学校給食センター給食提供事業)		担当課	学校給食課		
決算額	財源内訳					第2次 筑西市総合計画 施策体系	基本理念3 郷土愛を育む教育・文化都市づくり
383,075,163 円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		政策8 確かな学力の習得と豊かな人間性を育む教育の充実
				47,667,190 円	335,407,973 円		施策28 学校教育の充実

【事業の目的】

学校給食とは、栄養バランスのとれた給食を提供することにより、児童生徒の心身の健全な発達を促すことを目的として行われる教育活動である。また、児童生徒の年齢に合った食に関する正しい理解と、適切な判断力を養う上で給食は重要な役割を果たすものである。これらのことを踏まえて、学校給食の普及と健全な発達を図るように努める。学校給食費の保護者負担額を無償化することで、子育て世帯への経済的負担を軽減する。また、市内在住の児童生徒を対象に給食費を無償化したことに伴い、食物アレルギーにより弁当を持参する児童生徒や市外の小中学校等に通学する児童生徒に対し給食費相当額を助成する。

【事業の内容及び成果】

【給食提供業務】

○事業の内容

- ・下館と明野の2つの学校給食センターから、小中学校20校、義務教育学校1校と茨城県立下館第一高等学校附属中学校の児童生徒並びに教職員等に給食を提供する。
- ・学校給食の実施回数：年間196回
- ・学校給食の提供数：延べ1,509,200食
- ・文部科学省が示す、学校給食摂取基準に沿った栄養価を充足した給食を提供する。

○事業の成果

- ・保護者の経済的負担を軽減するため、令和6年1月から筑西市給食提供校に通う児童生徒を対象に学校給食費を無償化した。受給食者（令和7年3月現在）計6,762人の内、市外に住所がある児童生徒（児童17名、生徒66名）を除く全員が無償化対象。これにより、これまで様々な理由で給食提供を申し込まなかった外国人等からも給食提供の申請があった。
- ・物価高騰により学校給食の食材価格が上昇したが、その費用負担を保護者には求めず補正で対応することで、給食の質と量を落とさず無償化を継続することができた。補正額：64,500,000円

【助成金交付業務】

○事業の内容

- ・食物アレルギーにより、完全弁当持参対応の児童生徒へ本市の給食費を上限とした給食費相当額を助成する。
- ・区域外の公立学校等及び特別支援学校並びに登校扱いのフリースクールに通う児童生徒に対し、保護者負担額を給食費相当額で助成する。

○事業の成果

- ・令和6年度から市内公立学校等の給食費無償化に伴い、区域外公立学校及び特別支援学校等に在籍する児童生徒に対し、給食費相当額を助成した。また同様に、区域外に通う準要保護者該当の児童生徒に対しても助成を行った。
学校給食費助成金【児童：88人 1,986,560円、生徒：79人 2,576,898円】
準要保護者【児童：2人 53,700円、生徒：6人 206,000円】

款	10 教育費	項	07 保健体育費	目	02 体育施設費		
事業名	07020009	ちくせいマラソン大会開催(体育施設管理運営事業)		担当課	文化スポーツ課		
決算額	財源内訳					第2次 筑西市総合計画 施策体系	基本理念3 郷土愛に育む教育・文化都市づくり
142,882,000 円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		政策9 生涯学習・生涯スポーツの推進
					142,882,000 円		施策31 生涯スポーツの推進

【事業の目的】

市民のスポーツ推進及び健康の増進を図り、心身の健全な育成と明るく豊かな市民生活の向上に寄与することを目的とし、市内の体育施設に対して、公の施設の管理に民間のノウハウを活用しながら、市民サービスの向上と経費の節減を図ることができる指定管理者制度を活用し、効果的な施設運営を図る。

【事業の内容及び成果】

【体育施設指定管理委託】

市内21体育施設の管理運営について、民間事業者等が有する専門的知識や経営能力を活用し、市民サービスの向上を実施した。
 指定管理者自主事業として、ジュニア ヒップホップ教室やZUMB A教室などを実施し、多くの市民が参加し、好評を得ている。
 指定管理者：特定非営利活動法人日本スポーツ振興協会
 指定管理期間：令和5年4月1日から令和10年3月31日まで

【ちくせいマラソン大会開催】

令和6年12月8日に第20回ちくせいハーフマラソンを実施した。
 競技種目にハーフマラソンを新たに追加して実施し、マラソン参加者からとても良い評価を得ている。
 参加者は、小学生 333名、親子 74組148名、中学生 99名、5キロマラソン 625名、ハーフマラソン 561名、合計1,766名が参加した。
 ハーフマラソンについて、高低差の少ない平坦な日本陸上連盟公認コースであるため、自己記録を狙いやすいコースとなっており、県外からも多くのランナーが参加した。



Ⅱ 主要施策の成果説明書

一般会計

(物価高騰対応重点支援地方創生事業)

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	21 物価高騰対応重点支援地方創生事業
事業名	21210001	物価高騰対応重点支援地方創生事業		担当課	下表のとおり
決算額	財 源 内 訳				
1,778,430,578 円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,648,921,498 円			83,057,692 円	46,451,388 円

【事業の目的】

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の活用により、エネルギー・食料品価格の物価高騰の影響を受けている市民や事業者の支援を通じて、地方創生を図ることを目的とする。

【事業の内容及び成果】

事業名	金額(円)	事業内容	担当課
定額減税調整給付金支給事業	767,934,512	定額減税で減税しきれない方について、不足分を給付金として支給	市民税課
住民税非課税世帯物価高騰給付金支給事業	387,561,791	物価高により厳しい状況にある住民税均等割非課税世帯に対し、給付金を支給	社会福祉課
プレミアム付商品券発行事業	279,330,779	物価高騰の影響を受けている市民及び市内事業者を支援するため、プレミアム付商品券（7千円分を2千円で販売）を発行する。	商工観光課
住民税均等割のみ課税世帯物価高騰給付金支給事業	200,170,704	物価高により厳しい状況にある住民税均等割のみ課税世帯に対し、給付金を支給	高齢福祉課
低所得者子育て世帯物価高騰給付金支給事業	64,732,282	物価高により厳しい状況にある住民税均等割非課税世帯及び、住民税均等割のみ課税世帯において、18歳以下の子どもに対し、給付金を支給	こども課
学校給食無償化	64,500,000	食材の高騰等が給食の質に影響を及ぼすことが無いよう、賄材料費を支援	学校給食課
集会施設電気料等高騰対策給付金支給事業	14,200,510	電気料高騰の影響を受けている地域コミュニティの活動を支援するため給付金を支給	市民協働課

Ⅲ 主要施策の成果説明書

特別会計

会計名	国民健康保険特別会計				担当課
					医療保険課
決算額	財 源 内 訳				
10,302,495,832 円	国庫支出金	県支出金	地方債	事業収入等	その他
	8,954,000 円	7,055,233,497 円		2,072,933,150 円	1,165,375,185 円

〔事業会計の歳入歳出決算状況〕

国民健康保険事業の健全化を図るため、特定健康診査や生活習慣病予防対策等の保健事業やレセプト点検による医療費適正化、保険税の収納率向上対策などを進め、国民健康保険制度の適正な運用と財政基盤の強化を図った。

(1) 決算状況

歳入	10,371,089,907 円
歳出	10,302,495,832 円
差引額	68,594,075 円

① 歳入決算額は、前年度と比較すると 395,160,350 円の減 (3.67%) である。

(単位：円、%)

区 分	6年度		5年度	
	金額	構成比	金額	構成比
国民健康保険税	2,042,862,294	19.70	2,089,865,438	19.41
国庫支出金	8,954,000	0.09	639,000	0.01
県支出金	7,136,952,841	68.81	7,384,629,752	68.59
繰入金	976,444,000	9.41	706,135,000	6.56
その他	205,876,772	1.99	584,981,067	5.43
計	10,371,089,907	100.00	10,766,250,257	100.00

② 歳出決算額は、前年度と比較すると 289,220,195 円の減 (2.73%) である。

(単位：円、%)

区 分	6年度		5年度	
	金額	構成比	金額	構成比
総務費	121,233,051	1.18	106,301,929	1.00
保険給付費	7,019,720,959	68.13	7,253,657,927	68.48
国民健康保険事業費納付金	3,052,153,437	29.63	3,131,879,104	29.57
共同事業拠出金	0	0.00	371	0.00
保健事業費	95,056,188	0.92	88,310,976	0.83
その他	14,332,197	0.14	11,565,720	0.11
計	10,302,495,832	100.00	10,591,716,027	100.00

(2) 加入及び給付状況

① 加入の状況 (年度平均)

(単位：%)

区 分	6年度		5年度	
	加入状況	加入率	加入状況	加入率
世帯数	14,083世帯	35.6	14,440世帯	37.1
被保険者数	21,760人	22.4	22,717人	23.1
一般被保険者数	21,760人	-	22,717人	-
退職被保険者数	0人	-	0人	-

② 給付の状況

(単位：件、円)

区 分	6年度			5年度		
	件数	金額	1件当たり	件数	金額	1件当たり
療養給付費	384,873	6,075,255,815	15,785	396,954	6,265,424,413	15,784
療養費	5,655	36,514,689	6,457	6,292	40,825,475	6,488
高額療養費	15,816	840,677,178	53,154	16,151	882,570,124	54,645
高額介護合算療養費	25	416,054	16,642	37	1,032,696	27,911
出産育児一時金	62	30,753,840	496,030	54	26,250,190	486,115
葬祭費	180	9,000,000	50,000	166	8,300,000	50,000
新型コロナウイルス感染症療養手当金	0	0	0	3	1,414,411	471,470

区 分	6年度		5年度	
	1人当たり費用額	1人当たり給付額	1人当たり費用額	1人当たり給付額
療養給付費	379,761	279,194	375,178	275,429
療養費	2,273	1,678	2,455	1,794
計	382,034	280,872	377,633	277,223

会計名	後期高齢者医療特別会計					担当課
						医療保険課
決算額	財 源 内 訳					
2,927,824,053 円	国庫支出金	県支出金	地方債	事業収入等	その他	
				1,200,482,777 円	1,727,341,276 円	

〔事業会計の歳入歳出決算状況〕

後期高齢者医療制度は、被保険者が安心して医療が受けられるよう、医療費の適正化の推進、保険料の収納向上対策を行い、安定した制度運営を図った。

(1) 決算状況

歳入 3,062,721,197円
 歳出 2,927,824,053円
 差引額 134,897,144円

① 歳入決算額

歳入決算額は、前年度と比較すると280,957,714円(10.0%)の増である。

(単位：円、%)

区分	6年度		5年度	
	金額	構成比	金額	構成比
後期高齢者医療保険料	1,196,834,600	39.08	1,047,708,100	37.66
使用料及び手数料	7,800	0.0003	38,600	0.001
繰入金	1,688,963,000	55.15	1,614,114,000	58.03
繰越金	82,771,535	2.70	32,280,101	1.16
諸収入	94,144,262	3.07	87,622,682	3.15
計	3,062,721,197	100.00	2,781,763,483	100.00

② 歳出決算額

歳出決算額は、前年度と比較すると228,832,105円(8.48%)の増である。

(単位：円、%)

区分	6年度		5年度	
	金額	構成比	金額	構成比
総務費	86,727,264円	2.96	113,390,081	4.20
後期高齢者医療広域連合納付金	2,757,112,654円	94.17	2,549,700,766	94.47
諸支出金	83,984,135円	2.87	35,901,101	1.33
計	2,927,824,053	100.00	2,698,991,948	100.00

(2) 被保険者数(3月末現在)

区分	6年度	5年度
被保険者数	17,613人	17,031人

(3) 保険料(現年度分)の収納状況

(単位：円、%)

区分	6年度	5年度
後期高齢者医療保険料	1,196,834,600	1,043,615,700
特別徴収保険料	722,647,800	637,975,900
普通徴収保険料	474,186,800	405,639,800
収納率	98.12	99.12

会計名	介護保険特別会計					担当課
						介護保険課
決算額	財 源 内 訳					
8,588,577,139 円	国庫支出金	県支出金	地方債	事業収入等	その他	
	1,701,921,608 円	1,195,762,544 円		3,934,520,390 円	1,756,372,597 円	

[事業会計の歳入歳出決算状況]

◎介護保険特別会計決算状況 (単位：円、%)

	科目	令和6年度		令和5年度	増減額	増減率
		決算額	構成比			
歳入	1 保険料	1,819,777,800	20.6	2,025,486,187	▲ 205,708,387	▲ 10.2
	3 使用料及び手数料	26,200	0.0	57,000	▲ 30,800	▲ 54.0
	4 国庫支出金	1,707,792,393	19.4	1,733,989,040	▲ 26,196,647	▲ 1.5
	5 支払基金交付金	2,151,114,262	24.4	2,086,840,000	64,274,262	3.1
	6 県支出金	1,199,765,769	13.6	1,216,561,512	▲ 16,795,743	▲ 1.4
	7 財産収入	4,027,775	0.0	93,250	3,934,525	4,219.3
	8 繰入金	1,551,602,873	17.6	1,460,273,000	91,329,873	6.3
	9 繰越金	377,687,486	4.3	543,478,578	▲ 165,791,092	▲ 30.5
	10 諸収入	778,968	0.0	1,714,268	▲ 935,300	▲ 54.6
	計	8,812,573,526	100.0	9,068,492,835	▲ 255,919,309	▲ 2.8
歳出	1 総務費	189,435,932	2.2	191,752,027	▲ 2,316,095	▲ 1.2
	2 保険給付費	7,521,514,837	87.6	7,412,071,078	109,443,759	1.5
	4 地域支援事業費	479,854,307	5.6	455,871,985	23,982,322	5.3
	5 基金積立金	124,565,746	1.5	211,345,766	▲ 86,780,020	▲ 41.1
	6 諸支出金	273,206,317	3.2	419,764,493	▲ 146,558,176	▲ 34.9
	計	8,588,577,139	100.0	8,690,805,349	▲ 102,228,210	▲ 1.2
歳入歳出差引額		223,996,387		377,687,486		

◎介護給付費準備基金現在高 (単位：円)

令和5年度末現在高	令和6年度中増減高		令和6年度末現在高
	積立	繰入	
2,084,722,107	124,565,746	117,431,873	2,091,855,980

◎介護給付費の内訳 (単位：円、%)

	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
介護サービス等給付費	6,829,062,754	6,720,264,508	108,798,246	1.6
介護予防サービス等給付費	203,038,127	199,769,125	3,269,002	1.6
審査支払手数料	6,045,021	6,000,219	44,802	0.7
高額介護サービス費	185,710,069	173,241,790	12,468,279	7.2
高額医療合算介護サービス費	18,600,281	23,602,636	▲ 5,002,355	▲ 21.2
特定入所者介護サービス給付費	279,058,585	289,192,800	▲ 10,134,215	▲ 3.5
計	7,521,514,837	7,412,071,078	109,443,759	1.5

◎地域支援事業費の内訳 (単位：円、%)

	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
包括的支援事業・任意事業費	168,904,537	154,517,827	14,386,710	9.3
介護予防・生活支援サービス事業費	267,374,805	258,021,614	9,353,191	3.6
一般介護予防事業費(介護予防事業)	43,612,765	43,332,544	280,221	0.6
計	479,892,107	455,871,985	24,020,122	5.3

◎被保険者数等 (単位：人、%)

	令和6年度末	令和5年度末	増減	増減率	
第1号被保険者数	33,801	32,496	1,305	4.0	
介護認定者数	4,899	4,938	▲ 39	▲ 0.8	
内訳	要支援	1,469	1,501	▲ 32	▲ 2.1
	要介護	3,430	3,437	▲ 7	▲ 0.2
介護保険サービス受給者数	4,042	3,933	109	2.8	

款	04 地域支援事業費	項	02 包括的支援事業・任意事業費	目	08 任意事業費		
事業名	44010002	介護予防普及啓発事業 (介護保険特別会計内)			担当課	高齢福祉課	
決算額	財 源 内 訳					第2次 筑西市総合計画 施策体系	基本理念2 あらゆる世代が快適に暮らせる安心都市づくり
43,612,765 円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		政策7 安心して暮らせる福祉の充実
	13,734,993 円	5,446,870 円		18,946,232 円	5,484,670 円		施策24 高齢者支援の充実

〔事業の目的〕

地域における介護予防の取組として「住民主体の通いの場」等を広く展開することで、高齢者の自主的参加を促し、身体及び精神機能の維持・向上を図る。

〔事業の内容及び成果〕

【事業の内容】

生きがい講座、介護予防教室（元気ぶらす教室）、シルバーリハビリ体操教室等、地域における介護予防に向けた「通いの場」を広く提供するとともに、移動が困難な講座参加者を支援するため、介護予防事業バス（いきいき号）を運行した。また、筑西市高齢者クラブ連合会への事業委託により、趣味講座やスポーツ大会等の「生きがいと創造の事業」を実施した。

【事業成果】

「通いの場」の提供が高齢者の活動や交流機会の確保に寄与し、いきいき号運行を除く全ての講座・教室において、開催数及び参加者数の増加が認められた。自立した高齢者の割合は、前年度比0.4%減（令和6年度：85.3%）となったが、高齢者の健康づくりや介護予防に対して一定の効果があつた。

【事業実績】

生きがい講座

	令和6年度	令和5年度	令和4年度
開催数(回)	206	183	177
参加延人数(人)	4,164	3,814	3,543

シルバーリハビリ体操教室

	令和6年度	令和5年度	令和4年度
開催数(回)	1,114	1,098	1,114
参加延人数(人)	10,468	9,980	9,832

生きがいと創造の事業

	令和6年度	令和5年度	令和4年度
開催数(回)	200	198	134
参加延人数(人)	5,020	4,934	3,890

いきいき号運行

	令和6年度	令和5年度	令和4年度
運行数(日)	215	222	225
利用延人数(人)	2,238	2,683	2,954

介護予防教室（元気ぶらす教室）

	令和6年度	令和5年度	令和4年度
開催数(回)	463	459	457
参加延人数(人)	9,485	8,919	7,426



生きがい講座



シルバーリハビリ体操教室

会計名	病院事業債管理特別会計				担当課
					地域医療推進課
決算額	財 源 内 訳				
743,440,777 円	国庫支出金	県支出金	地方債	事業収入等	その他
					743,440,777 円

【事業会計の歳入歳出決算状況】

地方独立行政法人は、地方独立行政法人法の規定上、長期借入金については、設立団体からを除いて認められていない。そのため、市が代わって起債を行い、地方独立行政法人茨城県西部医療機構に貸し付けており、特別会計を設置して、この起債償還金を管理している。

令和6年度においては、新中核病院整備に係る病院事業債の元利償還金及び新型コロナウイルス感染症に係る特別減収対策企業債の元利償還金の支出を行った。

また、茨城県西部医療機構が建設する健診センター及び更新する電子カルテについて、資金調達のため、市が起債を行い、貸し付けた。

※ 元利償還金の支出に係る財源については、その全額が地方独立行政法人茨城県西部医療機構からの貸付金元利収入である。

■ 移行前地方債償還債務 元利合計 192,030,488円(元金 167,973,355円 + 利子 24,057,133円)

年度	内容	借入額	年利率	償還年数			令和6年度償還		未償還残高	
				据置	償還	合計	元金	利子	元金	利子
H27	実施設計 (利子償還H28年度～)	21,000,000	0.50%	5年	25年	30年償還	802,562	92,080	17,813,658	973,824
H28	用地購入 (利子償還H29年度～)	173,400,000	0.60%	5年	25年	30年償還	6,526,573	953,007	153,936,999	10,613,761
	本体工事・設計監理・実施設計 (利子償還H29年度～)	1,581,700,000	0.60%	5年	25年	30年償還	59,533,338	8,693,022	1,404,164,658	96,815,262
H29	本体・外構・造成費・設計監理 (利子償還H30年度～)	1,487,000,000	0.50%	1年	29年	30年償還	48,979,586	6,167,540	1,196,758,005	71,625,893
H30 (H29繰越)	本体工事 (元金・利子償還H30年度～)	780,700,000	0.60%	なし	30年	30年償還	24,624,215	3,850,353	623,248,279	45,904,069
	本体・外構工事・設計監理 (元金・利子償還H30年度～)	872,100,000	0.60%	なし	30年	30年償還	27,507,081	4,301,131	696,214,710	51,278,272
計		4,915,900,000					167,973,355	24,057,133	4,092,136,309	277,211,081

■ 西部医療機構貸付金 令和6年度起債分

1) 借入の目的 健診センター 監理・工事
 借入額 387,800,000円
 年利率 2.00%
 金利方式 固定金利方式
 据置 なし
 償還 30年
 合計 30年償還
 元利金の支払方法 半年賦元利均等償還

2) 借入の目的 健診センター 医療機器
 借入額 126,400,000円
 年利率 0.80%
 金利方式 固定金利方式
 据置 なし
 償還 5年
 合計 5年償還

■ 西部医療機構貸付金償還債務 元利合計 37,210,289円(元金 34,302,894円 + 利子 2,907,395円)

年度	内容	借入額	年利率	償還年数			令和6年度償還		未償還残高	
				据置	償還	合計	元金	利子	元金	利子
R2	特別減収対策企業債	413,700,000	0.10%	3年	12年	15年償還	34,302,894	387,988	362,258,515	1,995,746
R5	健診センター 本体設計・工事 駐車場土地整備	181,700,000	1.40%	1年	29年	30年償還	-	2,519,407	181,700,000	40,000,766
R6	健診センター 監理・工事	387,800,000	2.00%	なし	30年	30年償還	償還：R7年度～	償還：R7年度～	387,800,000	129,730,696
R6	健診センター 医療機器	126,400,000	0.80%	なし	5年	5年償還	償還：R7年度～	償還：R7年度～	126,400,000	2,466,382
計		595,400,000					34,302,894	2,907,395	1,058,158,515	174,193,590



款	1 貸付金	項	1 貸付金	目	1 貸付金		
事業名	2684	西部医療機構貸付金			担当課	地域医療推進課	
決算額	財 源 内 訳					第2次 筑西市総合計画 施策体系	基本理念2 あらゆる世代が快適に暮らせる安心都市づくり
514,200,000 円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		政策6 健やかな暮らしの実現
			514,200,000 円				施策22 地域医療の充実

【事業の目的】

地方独立行政法人法により法人は長期借入金及び債券の発行ができないため、市が代わって起債を行い、茨城県西部医療機構への貸付けを行うもの。

【事業の内容及び成果】

【事業内容】
地方独立行政法人茨城県西部医療機構が、「ちくせい総合健診センター」整備を進めるため貸付を行う。
予防医療推進整備支援事業【令和5年度主要事務事業】と合わせて茨城県西部医療機構において健診センター整備事業を実施し、人間ドック及び健康診断を拡充することで、予防医療の強化、充実に努め、市民の健康寿命の延伸を図るとともに、地域医療の拠点づくりを目指す。

- 健診センター構造：鉄骨造、延床面積 1,487㎡（2階建）
- 茨城県西部医療機構による健診センターの運用について、令和7年4月1日の運用開始を目指す。

- 【令和5年度】
- 健診センターの基本設計及び実施設計
 - 健診センター利用者用駐車場整備

【西部医療機構貸付金】
 総額) 695,900千円
 R5) 181,700千円
 ▶R6) 514,200千円

- 【令和6年度】
- 健診センター建設工事
 - 健診センター医療機器購入、情報システム整備
 - 令和7年3月21日 竣工



IV 主要施策の成果説明書

公営企業会計

会計名	水道事業会計				担当課
					水道課
決算額	財 源 内 訳				
3,305,736,317 円	国庫支出金	県支出金	地方債	事業収入等	その他
			600,900,000 円	2,652,104,861 円	52,731,456 円

【事業会計の歳入歳出決算状況】

水道事業は、安全で良質な水道の供給や災害に強い水道を目指し、浄水場更新工事や石綿セメント管更新事業など水道施設の整備を図りながら安定供給の確保に努めた。

1 決算状況

(1) 収益的収支(税込)

(単位：円，%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
水道事業収益(A)	2,372,981,489	2,371,907,879	1,073,610	0.1
営業収益	2,165,493,449	2,168,406,187	△ 2,912,738	△ 0.1
営業外収益	207,488,040	203,501,692	3,986,348	2.0
水道事業費用(B)	2,098,545,988	2,072,510,800	26,035,188	1.3
営業費用	1,961,128,186	1,939,499,633	21,628,553	1.1
営業外費用	137,417,802	133,011,167	4,406,635	3.3
予備費	—	—	—	—
差 引(A)-(B)	274,435,501	299,397,079	△ 24,961,578	△ 8.3
当年度純利益(税抜)	214,423,184	229,833,637	△ 15,410,453	△ 6.7

(2) 資本的収支(税込)

(単位：円，%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
資本的収入(A)	609,722,000	655,053,000	△ 45,331,000	△ 6.9
企業債	600,900,000	626,000,000	△ 25,100,000	△ 4.0
負担金	8,822,000	17,853,000	△ 9,031,000	△ 50.6
国庫補助金	—	4,500,000	△ 4,500,000	皆減
一般会計補助金	—	6,700,000	△ 6,700,000	皆減
資本的支出(B)	1,207,190,329	1,341,718,064	△ 134,527,735	△ 10.0
建設改良費	700,370,317	819,580,707	△ 119,210,390	△ 14.5
企業債償還金	506,820,012	522,137,357	△ 15,317,345	△ 2.9
予備費	—	—	—	—
差 引(A)-(B)	△ 597,468,329	△ 686,665,064	89,196,735	△ 13.0

資本的収入額が、資本的支出額に対して不足する額597,468,329円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額60,012,317円、過年度分損益勘定留保資金537,456,012円で補てんした。

2 主な事業

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	増減率 (%)
創設事業費(浄水場更新工事等)	249,731,900	207,504,000	42,227,900	20.4
創設事業費(配水管布設工事等)	—	28,285,400	△ 28,285,400	皆減
事業量 (m)	—	470	△ 470	皆減
石綿セメント管更新事業費	355,844,234	393,476,600	△ 37,632,366	△ 9.6
事業量 (m)	2,145	2,358	△ 213	△ 9.0
緊急時連絡管整備事業費	—	21,560,000	△ 21,560,000	皆減
事業量 (m)	—	220	△ 220	皆減

3 業務実績

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	増減率 (%)
常 住 人 口 (人)	96,844	97,574	△ 730	△ 0.7
給 水 人 口 (人)	85,197	86,630	△ 1,433	△ 1.7
普 及 率 (%)	88.0	88.8	△ 0.8	ポイント
給 水 戸 数 (戸)	35,076	34,775	301.0	0.9
年 間 配 水 量 (m ³)	9,887,062	9,908,209	△ 21,147	△ 0.2
年 間 有 収 水 量 (m ³)	8,407,418	8,435,058	△ 27,640	△ 0.3
有 収 率 (%)	85.0	85.1	△ 0.1	ポイント

会計名	下水道事業会計				担当課
					下水道課
決算額	財 源 内 訳				
2,778,567,023 円	国庫支出金	県支出金	地方債	事業収入等	その他
	53,800,000 円	1,434,000 円	170,900,000 円	1,526,687,023 円	1,025,746,000 円

〔事業会計の歳入歳出決算状況〕

下水道事業は、市民の生活環境の改善及び公共用水域の水質保全に資するため、マンホールポンプ設置工事や枝線管渠工事などを行うとともに、施設の適切な維持管理により事業の健全運営に努めた。

1 決算状況

(1) 収益的収支(税込)

(単位：円，%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
下水道事業収益(A)	1,826,625,555	1,836,624,557	△ 9,999,002	△ 0.5
営業収益	607,152,509	608,281,711	△ 1,129,202	△ 0.2
営業外収益	1,219,473,046	1,228,342,846	△ 8,869,800	△ 0.7
下水道事業費用(B)	1,653,213,702	1,630,739,939	22,473,763	1.4
営業費用	1,539,497,658	1,507,364,683	32,132,975	2.1
営業外費用	113,716,044	123,375,256	△ 9,659,212	△ 7.8
予備費	-	-	-	-
差 引 (A)-(B)	173,411,853	205,884,618	△ 32,472,765	△ 15.8
当年度純利益(税抜)	161,925,875	185,819,899	△ 23,894,024	△ 12.9

(2) 資本的収支(税込)

(単位：円，%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
資本的収入(A)	456,967,200	844,062,000	△ 387,094,800	△ 45.9
分担金及び負担金	26,301,200	23,681,000	2,620,200	11.1
国庫支出金	52,986,000	165,384,000	△ 112,398,000	△ 68.0
県支出金	500,000	1,000,000	△ 500,000	△ 50.0
他会計補助金	90,770,000	192,509,000	△ 101,739,000	△ 52.8
他会計出資金	115,510,000	79,088,000	36,422,000	46.1
企業債	170,900,000	382,400,000	△ 211,500,000	△ 55.3
資本的支出(B)	1,125,353,321	1,381,315,763	△ 255,962,442	△ 18.5
建設改良費	267,910,004	522,825,507	△ 254,915,503	△ 48.8
企業債償還金	857,443,317	858,490,256	△ 1,046,939	△ 0.1
予備費	-	-	-	-
差 引 (A)-(B)	△ 668,386,121	△ 537,253,763	△ 131,132,358	△ 24.4

資本的収入額が、資本的支出額に対し不足する額668,386,121円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額11,467,978円及び過年度分損益勘定留保資金548,078,143円並びに減債積立金108,840,000円で補てんした。

2 主な事業

(単位：円，%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
建設改良費(管路施設建設改良費)	220,631,960	282,168,520	△ 61,536,560	△ 21.8
事業量 (m)	354	1,526	△ 1,172	△ 76.8
建設改良費(処理場施設建設改良費)	24,593,000	221,344,000	△ 196,751,000	△ 88.9

3 業務実績

(単位：円，%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	増減率(%)
処理区域内人口(人)	33,871	33,984	△ 113	△ 0.3
水洗化人口(人)	29,298	29,124	174	0.6
水洗化世帯(戸)	13,285	12,911	374	2.9
年間総排水量(m³)	4,412,882	4,288,857	124,025	2.9
年間有収水量(m³)	3,146,877	3,152,424	△ 5,547	△ 0.2
水洗化(接続)率(%)	86.5	85.7	0.8	ポイント

会計名	農業集落排水事業会計				担当課
					下水道課
決算額	財 源 内 訳				
1,208,419,396 円	国庫支出金	県支出金	地方債	事業収入等	その他
		41,944,000 円		699,441,757 円	467,033,639 円

【事業会計の歳入歳出決算状況】

農業集落排水事業は、農業用排水の水質汚濁を防止し、農村地域の健全な水環境に資するとともに、農村の基礎的な生活環境の向上に努めている。施設の老朽化に伴い、協和北部第3地区ばっ気攪拌装置更新工事や、中継ポンプ施設機器更新工事等を実施した。

1 決算状況

(1) 収益的収支(税込)

(単位：円，%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
農業集落排水事業収益(A)	961,370,179	997,862,421	△ 36,492,242	△ 3.7
営業収益	256,124,407	258,409,634	△ 2,285,227	△ 0.9
営業外収益	705,245,772	739,452,787	△ 34,207,015	△ 4.6
農業集落排水事業費用(B)	879,672,408	874,600,886	5,071,522	0.6
営業費用	841,217,461	823,562,532	17,654,929	2.1
営業外費用	38,454,947	51,038,354	△ 12,583,407	△ 24.7
予備費	-	-	-	-
差 引 (A)-(B)	81,697,771	123,261,535	△ 41,563,764	△ 33.7
当年度純利益(税抜)	80,046,166	122,688,221	△ 42,642,055	△ 34.8

(2) 資本的収支(税込)

(単位：円，%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
資本的収入(A)	155,240,639	177,941,732	△ 22,701,093	△ 12.8
分担金及び負担金	3,040,000	9,176,000	△ 6,136,000	△ 66.9
県支出金	7,890,000	12,551,000	△ 4,661,000	△ 37.1
他会計補助金	69,407,000	89,252,000	△ 19,845,000	△ 22.2
他会計出資金	59,733,000	53,807,000	5,926,000	11.0
繰入金	15,170,639	13,155,732	2,014,907	15.3
資本的支出(B)	328,746,988	327,558,909	1,188,079	0.4
建設改良費	78,932,812	64,973,755	13,959,057	21.5
企業債償還金	248,599,317	250,026,845	△ 1,427,528	△ 0.6
積立金	1,214,859	12,558,309	△ 11,343,450	△ 90.3
予備費	-	-	-	-
差 引 (A)-(B)	△ 173,506,349	△ 149,617,177	△ 23,889,172	△ 16.0

資本的収入額が、資本的支出額に対し不足する額173,506,349円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,030,754円及び過年度分損益勘定留保資金122,562,595円並びに減積積立金47,913,000円で補てんした。

2 主な事業

(単位：円，%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
建設改良費(管路施設建設改良費)	10,165,100	10,833,900	△ 668,800	△ 6.2
建設改良費(処理場施設建設改良費)	59,455,000	45,486,650	13,968,350	30.7

3 業務実績

(単位：円，%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	増減率(%)
処理区域内人口(人)	15,887	16,167	△ 280	△ 1.7
水洗化人口(人)	14,720	14,979	△ 259	△ 1.7
水洗化世帯(戸)	4,948	4,944	4	0.1
年間総排水量(m³)	1,795,100	1,828,521	△ 33,421	△ 1.8
年間有収水量(m³)	1,795,100	1,828,521	△ 33,421	△ 1.8
水洗化(接続)率(%)	92.7	92.7	0.0	ポイント